

令和5年度

主要な施策の成果

福島県 浪江町

地方自治法第233条第5項の規定に基づき、令和5年度決算における主要な施策の成果について、次のとおり報告します。

令和6年9月10日

浪江町長 吉田 栄光

目 次

令和5年度 一般会計及び特別会計歳入歳出決算	5
----------------------------------	---

I 一般会計決算の状況

1. 決算及び決算収支の状況	6
2. 歳入の状況	7
3. 歳出の状況	11
4. 財政構造に係る指数等の状況	15
5. 基金の状況	21

II 施策の成果

1. 議 会 費	25
2. 総 務 費	27
3. 民 生 費	39
4. 衛 生 費	56
5. 労 働 費	68
6. 農林水産業費	69
7. 商 工 費	81
8. 土 木 費	89
9. 消 防 費	98
10. 教 育 費	101
11. 災 害 復 旧 費	112
12. 特別会計の状況	
・文化及びスポーツ振興育成事業特別会計	114
・国民健康保険事業特別会計	116
・国民健康保険直営診療施設事業特別会計	122
・公共下水道事業特別会計	126
・農業集落排水事業特別会計	129
・介護保険事業特別会計	131
・後期高齢者医療特別会計	136

は じ め に

令和５年度は、復興計画【第三次】及び政府が定める「第２期復興・創生期間」の３年目となり、復興計画【第三次】に掲げられた各施策を推進するとともに、「持続可能なまちづくり」に向けた取組を昨年度に引き続き重点的に展開しました。

農林水産業の再興・新たな産業と雇用の創出への取組では、畜産施設建築工事やRE100 産業団地造成工事に着工したほか、新たな産業団地整備に向けた産業適地の調査を行いました。

子育て環境・生涯学習環境の充実への取組では、復興海浜緑地（多目的広場）造成工事に着工し、町営高瀬野球場の復旧工事を実施したほか、町内の小児医療の充実を図るため、町内に在住・通園・通学する子どもたちを対象にアプリを活用したオンライン診療を提供する医療機関へ補助金の交付を行いました。

帰還困難区域の再生への取組では、特定復興再生拠点区域の避難指示が解除されたことにより、津島地区のにぎわい創出・コミュニティ再生を図るためつしま肉まつりを実施したほか、陶芸の杜おおぼりが再開し、１３年ぶりに大せとまつりが開催されました。

にぎわい創出による交流人口・関係人口の増加を目的とする浪江駅周辺を核とした中心市街地整備への取組では、浪江駅周辺グランドデザイン基本計画に基づき、基盤整備にかかる実施設計や測量のほか、公有財産購入や物件移転補償等を行いました。

健康づくりの推進への取組では、高齢者における生活習慣病の重症化を予防する取組と生活機能の低下を防止する取組の一体的実施事業として、関係機関と情報共有を行いながら、糖尿病の合併症発症予防の保健指導を実施したほか、健康教室にて歯科衛生士や理学療法士を派遣し、知識の普及を図りました。

福島国際研究教育機構（F-REI）の立地を踏まえたまちづくりへの取組では、今後のF-REI 周辺のまちづくりが円滑に進むよう周辺環境整備にかかる調査を実施し、それを考慮して浪江国際研究学園都市構想を策定しました。

このほか主な取組として、町内で活動する企業による事業活動や大学等による学術活動との連携を図り新たな産業を創出するための産学官連携施設の整備に着手しました。また、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者を支援するためにプレミアム付き商品券を販売したほか、住民税非課税世帯等や低所得世帯等へ臨時特別給付金の給付を行いました。

これらの結果、令和５年度の一般会計決算額は、歳入 307 億 6,149 万 5 千円、歳出 277 億 1,731 万 7 千円となり、引き続き大規模な決算となりました。一方で町の財政状況は、財源の多くを国県等に依存した状態が続くなど厳しいものとなっています。

最後に、町の復興・再生には多くの課題が山積しておりますが、自主財源の確保に努めつつ、復興財源を最大限に活用し、「夢と希望があふれ 住んでいたいまち 住んでみたいまち」の実現に向け全力で取り組んでまいります。

令和5年度 一般会計及び特別会計歳入歳出決算

(単位：千円、%)

区 分		予算現額	歳 入		歳 出		歳入歳出 差引残額
			決算額	対予算比	決算額	対予算比	
普 通 会 計	一 般 会 計	32,421,492	30,761,495	94.9	27,717,317	85.5	3,044,178
	文化及びスポーツ振興育成事業特別会計	939	939	100.0	505	53.8	434
	小 計	32,422,431	30,762,434	94.9	27,717,822	85.5	3,044,612
事 業 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計	3,781,505	3,795,292	100.4	3,562,125	94.2	233,167
	国民健康保険直営診療施設事業特別会計	359,919	360,641	100.2	333,013	92.5	27,628
	公 共 下 水 道 事 業 特 別 会 計	743,686	720,531	96.9	333,694	44.9	386,837
	工 業 団 地 造 成 事 業 特 別 会 計	6,039	6,039	100.0	0	0.0	6,039
	農 業 集 落 排 水 事 業 特 別 会 計	48,474	48,352	99.7	23,445	48.4	24,907
	介 護 保 険 事 業 特 別 会 計	2,967,651	2,960,947	99.8	2,744,752	92.5	216,195
	後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	111,513	109,820	98.5	90,434	81.1	19,386
	小 計	8,018,787	8,001,622	99.8	7,087,463	88.4	914,159
そ の 他	財 産 区 管 理 事 業 特 別 会 計	2,408	2,528	105.0	282	11.7	2,246
	小 計	2,408	2,528	105.0	282	11.7	2,246
合 計		40,443,626	38,766,584	95.9	34,805,567	86.1	3,961,017

I 一般会計決算の状況

1. 決算及び決算収支の状況

令和5年度一般会計における決算額は、

歳入 307 億 6,149 万 5 千円 (前年度 334 億 2,374 万 3 千円)
 歳出 277 億 1,731 万 7 千円 (前年度 320 億 3,874 万 3 千円) で、

これは前年度と比べると歳入で 26 億 6,224 万 8 千円、歳出で 43 億 2,142 万 6 千円の減となった。

収支の状況についてみると、歳入歳出差引額（形式収支）から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた額（実質収支＝純繰越金）は 7 億 6,213 万 5 千円で、この実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額（単年度収支）は、5,832 万 9 千円の赤字となり、さらに、単年度収支に財政調整基金への積み立て及び取り崩し、繰上償還金を加えた実質単年度収支は 6 億 3,727 万 8 千円の赤字となった。

【第1表】一般会計決算の概要

（単位：千円、％）

区 分	5年度	4年度	増減率
歳 入 総 額 A	30,761,495	33,423,743	△ 8.0
歳 出 総 額 B	27,717,317	32,038,743	△ 13.5
歳 入 歳 出 差 引 額 C	3,044,178	1,385,000	119.8
翌年度へ繰越すべき財源 D	2,282,043	564,536	304.2
実 質 収 支 (C - D) E	762,135	820,464	△ 7.1
単 年 度 収 支 F	△ 58,329	192,414	△ 130.3
積 立 金 G	421,051	321,051	31.1
繰 上 償 還 金 H	0	0	-
積 立 金 取 崩 し 額 I	1,000,000	458,092	118.3
実 質 単 年 度 収 支 (F+G+H-I) J	△ 637,278	55,373	△ 1250.9

2. 歳入の状況

歳入決算額の主な内訳をみると、構成比の順に、繰入金 104 億 9,984 万円（構成比 34.1%）、地方交付税 83 億 9,298 万 1 千円（構成比 27.3%）、国庫支出金 62 億 1,895 万円（構成比 20.2%）となり、歳入総額では 307 億 6,149 万 5 千円となった。

前年度と比較して増加した主なものは、地方交付税 23 億 7,126 万 4 千円（39.4%）の増及び繰入金 18 億 8,638 万 2 千円（21.9%）の増等であった。

減額となった主なものは、国庫支出金 49 億 510 万 1 千円（44.1%）の減及び県支出金 8 億 5,725 万円（37.1%）の減等であった。

歳入全体では前年度と比較し 26 億 6,224 万 8 千円（8.0%）の減となった。

これは、地方交付税のうち震災復興特別交付税において畜産施設整備事業に対する交付があったこと、繰入金のうち浪江町復旧・復興基金繰入金において畜産施設建築工事が着工したことから前金払の財源として繰入したことなどにより増額となり、一方で国庫支出金のうち福島再生加速化交付金において基金型事業の進捗により交付額が減少したこと、県支出金のうち福島再生加速化交付金において育苗施設整備事業の完了や畜産施設整備事業の進捗により交付額が減少したことなどにより減額となったことが主な変動要因である。

（【第 2 表】歳入の状況 参照）

次に、財源構成を用途の特定されない一般財源と用途の特定される特定財源とに分類すると、一般財源では、地方交付税 23 億 7,126 万 4 千円（39.4%）の増、繰入金 23 億 1,589 万 3 千円（251.5%）の増、繰越金 3 億 3,089 万 1 千円（46.7%）の増などがあり、全体としては 47 億 8,838 万 5 千円（45.8%）の増となった。

また特定財源では国庫支出金 47 億 4,821 万 2 千円（43.6%）の減、県支出金 8 億 5,419 万 3 千円（37.8%）の減、諸収入 8 億 2,168 万 7 千円（82.9%）の減などがあり、全体として 74 億 5,063 万 3 千円（32.4%）の減となった。

（【第 3 表】財源の構成（ア）一般財源と特定財源 参照）

自主財源と国県依存財源に分類すると、自主財源 10 億 5,827 万 9 千円（8.2%）の増、国県依存財源 37 億 2,052 万 7 千円（18.2%）の減となっている。

構成比においては自主財源 45.5%、国県依存財源 54.5%となっているが、自主財源の大部分をしめる繰入金のうち浪江町帰還・移住等環境整備交付金基金や浪江町復旧・復興基金など依存財源を積立てる基金については、実質的には依存財源と考えられる。仮にこれらの繰入金を依存財源に分類すると自主財源が 15.0%（前年度 15.4%）、依存財源が 85.0%（前年度 84.6%）となり、引き続き国県等に大きく依存した財源構成となっている。

（【第 3 表】財源の構成（イ）自主財源と国県依存財源 参照）

【第2表】歳入の状況

(単位：千円、%)

区 分	5年度決算額		4年度決算額		増 減 額	
	A	構成比	B	構成比	C(A-B)	増減率
町 税	1,446,178	4.7	1,474,276	4.4	△ 28,098	△ 1.9
地 方 譲 与 税	134,260	0.5	132,272	0.4	1,988	1.5
利 子 割 交 付 金	416	0.0	367	0.0	49	13.4
配 当 割 交 付 金	5,854	0.0	4,012	0.0	1,842	45.9
株式等譲渡所得割交付金	6,559	0.0	2,977	0.0	3,582	120.3
法 人 事 業 税 交 付 金	36,182	0.1	39,539	0.1	△ 3,357	△ 8.5
地 方 消 費 税 交 付 金	413,798	1.4	425,018	1.3	△ 11,220	△ 2.6
環 境 性 能 割 交 付 金	10,613	0.1	8,274	0.0	2,339	28.3
地 方 特 例 交 付 金	7,330	0.0	8,617	0.0	△ 1,287	△ 14.9
地 方 交 付 税	8,392,981	27.3	6,021,717	18.0	2,371,264	39.4
交通安全対策特別交付金	571	0.0	675	0.0	△ 104	△ 15.4
分 担 金 及 び 負 担 金	5,032	0.0	1,370	0.0	3,662	267.3
使 用 料 及 び 手 数 料	102,209	0.3	84,383	0.3	17,826	21.1
国 庫 支 出 金	6,218,950	20.2	11,124,051	33.3	△ 4,905,101	△ 44.1
県 支 出 金	1,454,407	4.7	2,311,657	6.9	△ 857,250	△ 37.1
財 産 収 入	99,643	0.3	71,339	0.2	28,304	39.7
寄 附 金	59,313	0.2	51,248	0.2	8,065	15.7
繰 入 金	10,499,840	34.1	8,613,458	25.8	1,886,382	21.9
繰 越 金	1,385,000	4.5	1,404,076	4.2	△ 19,076	△ 1.4
諸 収 入	422,016	1.4	1,260,802	3.8	△ 838,786	△ 66.5
町 債	58,900	0.2	383,615	1.1	△ 324,715	△ 84.6
自動車取得税交付金	1,443	0.0	0	0.0	1,443	皆増
合 計	30,761,495	100.0	33,423,743	100.0	△ 2,662,248	△ 8.0

【第3表】財源の構成

(ア) 一般財源と特定財源

(単位：千円、%)

区 分		5年度決算額		4年度決算額		増 減 額	
		A	構成比	B	構成比	C(A-B)	増減率
一 般 財 源	町 税	1,446,178	4.7	1,474,276	4.4	△ 28,098	△ 1.9
	地 方 譲 与 税	134,260	0.5	132,272	0.4	1,988	1.5
	利 子 割 交 付 金	416	0.0	367	0.0	49	13.4
	配 当 割 交 付 金	5,854	0.0	4,012	0.0	1,842	45.9
	株式等譲渡所得割交付金	6,559	0.0	2,977	0.0	3,582	120.3
	法 人 事 業 税 交 付 金	36,182	0.1	39,539	0.1	△ 3,357	△ 8.5
	地 方 消 費 税 交 付 金	413,798	1.4	425,018	1.3	△ 11,220	△ 2.6
	環 境 性 能 割 交 付 金	10,613	0.1	8,274	0.0	2,339	28.3
	地 方 特 例 交 付 金	7,330	0.0	8,617	0.0	△ 1,287	△ 14.9
	地 方 交 付 税	8,392,981	27.3	6,021,717	18.0	2,371,264	39.4
	交通安全対策特別交付金	571	0.0	675	0.0	△ 104	△ 15.4
	分 担 金 及 び 負 担 金	3,797	0.0	0	0.0	3,797	皆増
	使用料及び手数料	58,187	0.2	36,130	0.1	22,057	61.0
	国 庫 支 出 金	77,995	0.2	234,884	0.7	△ 156,889	△ 66.8
	県 支 出 金	48,006	0.1	51,063	0.1	△ 3,057	△ 6.0
	財 産 収 入	24,271	0.1	13,970	0.0	10,301	73.7
	寄 附 金	48,313	0.2	42,948	0.2	5,365	12.5
	繰 入 金	3,236,829	10.5	920,936	2.8	2,315,893	251.5
	繰 越 金	1,038,872	3.4	707,981	2.1	330,891	46.7
	諸 収 入	252,374	0.8	269,473	0.8	△ 17,099	△ 6.3
特 定 財 源	町 債	0	0.0	61,315	0.2	△ 61,315	皆減
	自動車取得税交付金	1,443	0.0	0	0.0	1,443	皆増
	小 計	15,244,829	49.6	10,456,444	31.2	4,788,385	45.8
	分 担 金 及 び 負 担 金	1,235	0.0	1,370	0.0	△ 135	△ 9.9
	使用料及び手数料	44,022	0.1	48,253	0.2	△ 4,231	△ 8.8
	国 庫 支 出 金	6,140,955	20.0	10,889,167	32.6	△ 4,748,212	△ 43.6
	県 支 出 金	1,406,401	4.6	2,260,594	6.8	△ 854,193	△ 37.8
	財 産 収 入	75,372	0.2	57,369	0.2	18,003	31.4
	寄 附 金	11,000	0.0	8,300	0.0	2,700	32.5
	繰 入 金	7,263,011	23.6	7,692,522	23.0	△ 429,511	△ 5.6
	繰 越 金	346,128	1.1	696,095	2.1	△ 349,967	△ 50.3
	諸 収 入	169,642	0.6	991,329	3.0	△ 821,687	△ 82.9
源	町 債	58,900	0.2	322,300	0.9	△ 263,400	△ 81.7
	小 計	15,516,666	50.4	22,967,299	68.8	△ 7,450,633	△ 32.4
	歳 入 合 計	30,761,495	100.0	33,423,743	100.0	△ 2,662,248	△ 8.0

(イ) 自主財源と国県依存財源

(単位：千円、%)

区 分		5年度決算額		4年度決算額		増 減 額	
		A	構成比	B	構成比	C(A-B)	増減率
自 主 財 源	町 税	1,446,178	4.7	1,474,276	4.4	△ 28,098	△ 1.9
	分 担 金 及 び 負 担 金	5,032	0.0	1,370	0.0	3,662	267.3
	使用料及び手数料	102,209	0.3	84,383	0.3	17,826	21.1
	財 産 収 入	99,643	0.3	71,339	0.2	28,304	39.7
	寄 附 金	59,313	0.2	51,248	0.2	8,065	15.7
	繰 入 金	10,499,840	34.1	8,613,458	25.8	1,886,382	21.9
	繰 越 金	1,385,000	4.5	1,404,076	4.2	△ 19,076	△ 1.4
	諸 収 入	422,016	1.4	1,260,802	3.8	△ 838,786	△ 66.5
	小 計	14,019,231	45.5	12,960,952	38.9	1,058,279	8.2
国 県 依 存 財 源	地 方 譲 与 税	134,260	0.5	132,272	0.4	1,988	1.5
	利 子 割 交 付 金	416	0.0	367	0.0	49	13.4
	配 当 割 交 付 金	5,854	0.0	4,012	0.0	1,842	45.9
	株式等譲渡所得割交付金	6,559	0.0	2,977	0.0	3,582	120.3
	法 人 事 業 税 交 付 金	36,182	0.1	39,539	0.1	△ 3,357	△ 8.5
	地 方 消 費 税 交 付 金	413,798	1.4	425,018	1.3	△ 11,220	△ 2.6
	環 境 性 能 割 交 付 金	10,613	0.1	8,274	0.0	2,339	28.3
	地 方 特 例 交 付 金	7,330	0.0	8,617	0.0	△ 1,287	△ 14.9
	地 方 交 付 税	8,392,981	27.3	6,021,717	18.0	2,371,264	39.4
	交通安全対策特別交付金	571	0.0	675	0.0	△ 104	△ 15.4
	国 庫 支 出 金	6,218,950	20.2	11,124,051	33.3	△ 4,905,101	△ 44.1
	県 支 出 金	1,454,407	4.7	2,311,657	6.9	△ 857,250	△ 37.1
	町 債	58,900	0.2	383,615	1.1	△ 324,715	△ 84.6
	自動車取得税交付金	1,443	0.0	0	0.0	1,443	皆増
	小 計	16,742,264	54.5	20,462,791	61.1	△ 3,720,527	△ 18.2
	歳 入 合 計	30,761,495	100.0	33,423,743	100.0	△ 2,662,248	△ 8.0

町税については、14億4,617万8千円（前年度14億7,427万6千円）と前年度より2,809万8千円の減となった。収納率は98.7%（前年度98.7%）と前年度比較で変化なしであった。

なお、固定資産税について、帰還困難区域の土地及び家屋は法令により引き続き課税免除をし、償却資産は課税を行った。

【第4表】町税の状況

（単位：千円、％）

区 分		調定額	収入済額 (A)	不納欠損額	(A)の 構成比	前年度 決算額	増減率	収納率	
								5年度	4年度
町民税	個人（現年分）	657,374	650,784	0	45.0	675,343	△ 3.6	99.0	98.8
	個人（滞納分）	15,594	6,802	418	0.5	3,593	89.3	43.6	32.7
	法人（現年分）	76,063	75,818	0	5.2	91,019	△ 16.7	99.7	99.6
	法人（滞納分）	400	52	95	0.0	152	△ 65.8	13.0	50.3
	小 計	749,431	733,456	513	50.7	770,107	△ 4.8	97.9	97.9
固定資産税	純固定資産税（現年分）	618,022	615,737	0	42.6	595,267	3.4	99.6	99.7
	純固定資産税（滞納分）	3,145	2,016	0	0.1	322	526.1	64.1	18.8
	国有資産所在市町村交付金	19,555	19,555	0	1.4	19,555	0.0	100.0	100.0
	小 計	640,722	637,308	0	44.1	615,144	3.6	99.5	99.5
軽自動車税	種別割（現年分）	21,633	21,467	0	1.5	21,713	△ 1.1	99.2	99.2
	種別割（滞納分）	391	167	36	0.0	125	33.6	42.7	32.7
	環境性能割	1,404	1,404	0	0.1	1,490	△ 5.8	100.0	100.0
	小 計	23,428	23,038	36	1.6	23,328	△ 1.2	98.3	98.2
町 た ば こ 税		52,376	52,376	0	3.6	65,697	△ 20.3	100.0	100.0
合 計		1,465,957	1,446,178	549	100	1,474,276	△ 1.9	98.7	98.7

3. 歳出の状況

歳出の分類方法には、行政目的別分類と性質別分類が用いられるが、これらの分類による歳出の状況は、次のとおりとなった。

(1) 目的別歳出の状況【第5表】

歳出決算額の目的別内訳の主なものを見ると、構成比の順に、総務費 103 億 7,710 万円（構成比 37.4%）、農林水産業費 47 億 6,937 万 3 千円（構成比 17.2%）、土木費 25 億 9,092 万 3 千円（構成比 9.4%）となった。

令和 5 年度は、浪江町復興計画【第三次】及び政府が定める「第 2 期復興・創生期間」の 3 年目となり、復興関連事業の進展に応じて目的ごとに増減が見られたが、全体では引き続き大規模なものとなった。総務費では福島再生加速化交付金において基金型事業の進捗により交付額が減少したことから浪江町帰還・移住等環境整備交付金基金への積み立て額が減少したことなどにより、前年度比で減となった。商工費では南産業団地造成工事の完了に伴い事業費が減少したことなどにより、前年度比で減となった。土木費では一団地の復興再生拠点市街地形成施設事業の進捗により、前年度比で減となった。これらの結果、決算総額としては 43 億 2,142 万 6 千円の減となった。

【第5表】目的別歳出の状況

（単位：千円、%）

区 分	5年度決算額		4年度決算額		増 減 額	
	A	構成比	B	構成比	C (A-B)	増減率
議 会 費	103,505	0.4	108,546	0.3	△ 5,041	△ 4.6
総 務 費	10,377,100	37.4	12,821,090	40.0	△ 2,443,990	△ 19.1
民 生 費	2,582,680	9.3	2,458,671	7.7	124,009	5.0
衛 生 費	1,891,885	6.8	1,459,139	4.6	432,746	29.7
労 働 費	7,380	0.0	19,541	0.1	△ 12,161	△ 62.2
農林水産業費	4,769,373	17.2	4,412,328	13.8	357,045	8.1
商 工 費	1,796,460	6.5	3,316,637	10.3	△ 1,520,177	△ 45.8
土 木 費	2,590,923	9.4	3,918,947	12.2	△ 1,328,024	△ 33.9
消 防 費	1,736,418	6.3	1,468,184	4.6	268,234	18.3
教 育 費	1,471,663	5.3	1,384,514	4.3	87,149	6.3
災 害 復 旧 費	141,799	0.5	411,793	1.3	△ 269,994	△ 65.6
公 債 費	248,131	0.9	259,353	0.8	△ 11,222	△ 4.3
歳 出 合 計	27,717,317	100.0	32,038,743	100.0	△ 4,321,426	△ 13.5

(2) 性質別歳出の状況【第6表～第7表】

①義務的経費

義務的経費については、26 億 5,673 万 6 千円（構成比 9.6%）で前年度（25 億 8,436 万 5 千円・構成比 8.0%）に比べ 7,237 万 1 千円（2.8%）の増となった。

これは、福島県人事委員会の給与勧告に伴い、給料や期末勤勉手当が増加したことにより人件費が増額したことなどが要因となっている。

②投資的経費

投資的経費については、85 億 5,233 万円（構成比 30.9%）で前年度（120 億 8,491 万 4 千円・構成比 37.7%）に比べ 35 億 3,258 万 4 千円（29.2%）の減となった。

これは、南産業団地造成工事や育苗施設整備事業の完了に伴い事業費が減少したことなどが要因となっている。

③その他の経費

その他の経費については 165 億 825 万 1 千円（構成比 59.5%）で、前年度（173 億 6,946 万 4 千円・構成比 54.3%）に比べ 8 億 6,121 万 3 千円（5.0%）の減となった。

これは、補助費等において非課税世帯等への臨時特別給付金や双葉地方広域市町村圏組合負担金が増加した一方、積立金において基金型事業の進捗により福島再生加速化交付金の交付額が減少したことから浪江町帰還・移住等環境整備交付金基金への積み立て額が減少したことなどが要因となっている。

【第6表】性質別歳出の状況（その1）

（単位：千円、％）

区 分		5年度決算額		4年度決算額		増 減 額	
		A	構成比	B	構成比	C(A-B)	増減率
義務的経費	人 件 費	1,777,117	6.4	1,672,761	5.2	104,356	6.2
	扶 助 費	631,488	2.3	652,251	2.0	△ 20,763	△ 3.2
	公 債 費	248,131	0.9	259,353	0.8	△ 11,222	△ 4.3
	小 計	2,656,736	9.6	2,584,365	8.0	72,371	2.8
投資的経費	普 通 建 設 事 業 費	8,362,022	30.2	11,479,733	35.8	△ 3,117,711	△ 27.2
	補 助 事 業 費	8,046,209	29.0	10,916,319	34.1	△ 2,870,110	△ 26.3
	単 独 事 業 費	315,813	1.2	528,890	1.6	△ 213,077	△ 40.3
	県営事業負担金	0	0.0	34,524	0.1	△ 34,524	皆減
	災 害 復 旧 費	190,308	0.7	605,181	1.9	△ 414,873	△ 68.6
	小 計	8,552,330	30.9	12,084,914	37.7	△ 3,532,584	△ 29.2
その他の経費	物 件 費	3,809,986	13.7	3,512,166	11.0	297,820	8.5
	維 持 補 修 費	31,634	0.1	28,458	0.1	3,176	11.2
	補 助 費 等	3,241,950	11.7	2,908,235	9.1	333,715	11.5
	積 立 金	8,150,401	29.4	9,649,052	30.1	△ 1,498,651	△ 15.5
	投 資 及 び 出 資 金	0	0.0	0	0.0	0	-
	貸 付 金	17,000	0.1	17,360	0.1	△ 360	△ 2.1
	繰 出 金	1,257,280	4.5	1,254,193	3.9	3,087	0.2
	小 計	16,508,251	59.5	17,369,464	54.3	△ 861,213	△ 5.0
歳 出 合 計		27,717,317	100.0	32,038,743	100.0	△ 4,321,426	△ 13.5

【第7表】性質別歳出の状況（その2）

（単位：千円、％）

区 分	5年度決算額		4年度決算額		増 減 額	
	A	構成比	B	構成比	C(A-B)	増減率
人 件 費	1,777,117	6.4	1,672,761	5.2	104,356	6.2
1 議 員 報 酬 手 当	56,444	0.2	58,052	0.2	△ 1,608	△ 2.8
2 委 員 等 報 酬	69,103	0.3	67,896	0.2	1,207	1.8
3 特 別 職 給 与	39,251	0.1	38,594	0.1	657	1.7
4 職 員 給	1,239,768	4.5	1,157,120	3.6	82,648	7.1
給 料	757,125	2.7	698,984	2.2	58,141	8.3
扶 養 手 当	17,517	0.1	17,219	0.1	298	1.7
住 居 手 当	20,124	0.1	14,426	0.0	5,698	39.5
通 勤 手 当	36,236	0.1	30,264	0.1	5,972	19.7
単 身 赴 任 手 当	5,040	0.0	6,930	0.0	△ 1,890	△ 27.3
特 殊 勤 務 手 当	50,623	0.2	49,616	0.2	1,007	2.0
時 間 外 手 当	52,314	0.2	66,861	0.2	△ 14,547	△ 21.8
宿 日 直 手 当	0	0.0	1,230	0.0	△ 1,230	皆減
管 理 職 手 当	7,664	0.0	7,015	0.0	649	9.3
期 末 勤 勉 手 当	281,464	1.0	251,984	0.8	29,480	11.7
児 童 手 当	11,230	0.1	11,860	0.0	△ 630	△ 5.3
そ の 他 の 手 当	431	0.0	731	0.0	△ 300	△ 41.0
5 共 済 組 合 負 担 金	246,678	0.9	237,758	0.8	8,920	3.8
6 退 職 手 当 組 合 負 担 金	118,710	0.4	107,074	0.3	11,636	10.9
7 災 害 補 償 負 担 金	1,372	0.0	1,190	0.0	182	15.3
8 そ の 他	5,791	0.0	5,077	0.0	714	14.1
物 件 費	3,809,986	13.7	3,512,166	11.0	297,820	8.5
1 旅 費	60,672	0.2	44,688	0.2	15,984	35.8
2 交 際 費	1,290	0.0	1,000	0.0	290	29.0
3 需 用 費	248,494	0.9	262,288	0.8	△ 13,794	△ 5.3
4 役 務 費	103,348	0.4	135,657	0.4	△ 32,309	△ 23.8
5 備 品 購 入 費	52,489	0.2	44,516	0.1	7,973	17.9
6 委 託 料	2,948,397	10.6	2,625,725	8.2	322,672	12.3
7 そ の 他	395,296	1.4	398,292	1.3	△ 2,996	△ 0.8
維 持 補 修 費	31,634	0.1	28,458	0.1	3,176	11.2
扶 助 費	631,488	2.3	652,251	2.0	△ 20,763	△ 3.2
補 助 費 等	3,241,950	11.7	2,908,235	9.1	333,715	11.5
1 負 担 金 補 助 交 付 金	2,488,700	9.0	2,322,527	7.3	166,173	7.2
うち一部事務組合分	642,469	2.3	494,955	1.5	147,514	29.8
2 そ の 他	753,250	2.7	585,708	1.8	167,542	28.6
普 通 建 設 事 業 費	8,362,022	30.2	11,479,733	35.8	△ 3,117,711	△ 27.2
1 補 助 事 業 費	8,046,209	29.0	10,916,319	34.1	△ 2,870,110	△ 26.3
2 単 独 事 業 費	315,813	1.2	528,890	1.6	△ 213,077	△ 40.3
3 県 営 事 業 負 担 金	0	0.0	34,524	0.1	△ 34,524	皆減
災 害 復 旧 費	190,308	0.7	605,181	1.9	△ 414,873	△ 68.6
1 補 助 事 業 費	178,915	0.7	604,252	1.9	△ 425,337	△ 70.4
2 単 独 事 業 費	11,393	0.0	929	0.0	10,464	1126.4
公 債 費	248,131	0.9	259,353	0.8	△ 11,222	△ 4.3
1 地 方 債 元 利 償 還 金	248,131	0.9	259,353	0.8	△ 11,222	△ 4.3
2 一 時 借 入 金	0	0.0	0	0.0	0	-
積 立 金	8,150,401	29.4	9,649,052	30.1	△ 1,498,651	△ 15.5
投 資 及 び 出 資 金	0	0.0	0	0.0	0	-
貸 付 金	17,000	0.1	17,360	0.1	△ 360	△ 2.1
繰 出 金	1,257,280	4.5	1,254,193	3.9	3,087	0.2
歳 出 合 計	27,717,317	100.0	32,038,743	100.0	△ 4,321,426	△ 13.5

4. 財政構造に係る指数等の状況

健全な財政運営の要件は、収支均衡の保持と財政構造の弾力性の確保である。

財政構造の弾力性を判断する指標として用いられる「経常収支比率」は、経常経費充当一般財源（人件費、扶助費、公債費等のように毎年度経常的に支出される経費に充当された一般財源）の、経常一般財源（一般財源のうち町税や普通交付税等のように毎年度経常的に収入される一般財源）に対する割合をみることにより、財政構造の弾力性を判断するものである。

令和5年度の経常収支比率は85.4%で、前年度84.6%から0.8ポイント増加した。

これは、普通交付税の増により経常一般財源が増額した一方で、福島県人事委員会の給与勧告に伴う人件費の増により経常経費充当一般財源が増額したことが主な要因である。

（【第8－1表】財政構造に係る指数等 参照）

また、財政の健全度を判断する指標である4つの健全化判断比率のうち、「実質赤字比率」及び「連結実質赤字比率」については全会計赤字でないため、前年度と同様算出されなかった。

「将来負担比率」については、前年度に引き続き、地方債の現在高等の将来負担額から差し引かれる充当可能基金等が、将来負担額を上回る状況にあり算出されなかった。

「実質公債費比率」については1.8%で、前年度を1.0ポイント下回った。

これら4つの健全化判断比率すべてにおいて、早期健全化基準未滿であった。

また、公営企業における「資金不足比率」については、全ての公営企業会計で資金不足が発生していないため算出されなかった。

（【第8－2表】健全化判断比率の状況 参照）

一般会計における地方債現在高は過疎対策事業債等の新規借入があった一方、償還が進んだことから20億2,570万5千円で、前年度より1億8,359万4千円の減額となった。

双葉地方広域市町村圏組合負担金については6億3,846万9千円で、前年度より1億5,344万6千円の増となった。主な要因は、南部衛生センター焼却施設更新工事を行っていることによるものである。

（【第9表】地方債残高の状況～【第11表】双葉地方広域市町村圏組合負担金の状況 参照）

【第8－1表】財政構造に係る指数等

(単位：千円、%)

区 分		指 数 等			備 考
		5年度	4年度	県平均(R4)	
経 常 収 支 比 率		85.4%	84.6%	89.4%	財政構造の弾力性を表す比率で、この比率が低いほど財政構造が弾力性に富んでいることを示す。
基 準 財 政 需 要 額		4,713,313	4,589,671		普通交付税の算定に用いるもので、標準的な行政を合理的水準で実施したと考えたときに必要と想定される「一般財源の額」
基 準 財 政 収 入 額		1,926,416	2,016,315		普通交付税の算定に用いるもので、当該自治体の標準的な状態で徴収しうる税収のこと
標 準 財 政 規 模		5,224,937	5,159,046	9,194,753	当該団体が合理的かつ妥当な水準において行政運営を行うための標準的な一般財源の規模を示した額
財 政 力 指 数		0.42	0.42	0.46	当該団体の財政力を表す指標で、この指数が「1」に近いほど財源に余裕があるものとされている。
実 質 収 支 比 率		14.6%	15.9%		形式収支から翌年度へ繰越すべき財源を控除した決算額の比率をいい、一般的に標準財政規模の3～5%程度が望ましいとされている。
財 政 調 整 基 金 現 在 高		3,635,825	4,214,774	2,617,579	令和5年度 積立額421,051千円、取崩し額1,000,000千円 対標準財政規模 69.6%
翌年度以降財政負担額		2,025,705	2,209,299		
内 訳	① 地 方 債 現 在 高	2,025,705	2,209,299	14,353,723	令和5年度 過疎対策事業債及び災害復旧事業債発行 償還元金 242,494千円
	② 債務負担行為による 翌年度以降支出予定額	0	0	1,679,892	
実 質 公 債 費 比 率		1.8%	2.8%	6.0%	地方債協議制度への移行に伴い、平成18年度より新たに導入された指標で、18%以上の団体は地方債の発行に許可が必要となる。

【第8－2表】健全化判断比率の状況

(単位：％)

項 目	5年度	4年度	増減	早期健全化 基準	財政再生 基準	備 考
1. 実質赤字比率	—	—	—	14.86	20.00	一般会計等を対象とした実質赤字（繰上充 用額、支払繰延額、事業繰越額）の標準財 政規模に対する比率
2. 連結実質赤字比率	—	—	—	19.86	30.00	全会計を対象とした実質赤字（又は資金不 足額）の標準財政規模に対する比率
3. 実質公債費比率	1.8	2.8	△ 1.0	25.0	35.0	一般会計等が負担する元利償還金及び準元 利償還金の標準財政規模に対する比率
4. 将来負担比率	—	—	—	350.0		一般会計等が将来負担すべき実質的な負債 の標準財政規模に対する比率
5. 公営企業資金不足比率				20.0		資金の不足額（一般会計等の実質赤字に相 当するものとして、公営企業会計ごとに算 定した額）の事業の規模（料金収入など主 たる営業活動から生じる収益等に相当する 額）に対する比率
・ 公共下水道事業特別会計	—	—	—			
・ 農業集落排水事業特別会計	—	—	—			
・ 工業団地造成事業特別会計	—	—	—			

【第9表】地方債現在高の状況

(単位：千円)

区 分	4年度末 現在高 A	5年度 発行額 B	5年度元利償還額			Dの財源内訳		差引現在高 A + B - C E	Eの借入先別内訳	
			元金 C	利 子	計 D	特定財源	一般財源		政府資金	その他
一 般 公 共 事 業 債	12,247	0	3,455	126	3,581	0	3,581	8,792	8,792	0
一 般 単 独 事 業 債	9,600	0	3,200	1	3,201	0	3,201	6,400	0	6,400
公 営 住 宅 建 設 事 業 債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教育・福祉施設等整備事業債	30,130	0	9,465	165	9,630	0	9,630	20,665	0	20,665
辺 地 対 策 事 業 債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
過 疎 対 策 事 業 債	511,900	48,300	0	1,285	1,285	0	1,285	560,200	560,200	0
公共用地先行取得等事業債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
災 害 復 旧 事 業 債	125,000	10,600	0	599	599	0	599	135,600	127,200	8,400
財 源 対 策 債	26,484	0	7,283	280	7,563	0	7,563	19,201	19,201	0
減 収 補 填 債	38,067	0	0	23	23	0	23	38,067	38,067	0
臨 時 財 政 特 例 債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
減 税 補 填 債	13,544	0	5,674	15	5,689	0	5,689	7,870	7,870	0
臨 時 税 収 補 填 債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
調 整 債 (昭 和 60 ～ 63)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県 貸 付 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
臨 時 財 政 対 策 債	1,442,327	0	213,417	3,143	216,560	0	216,560	1,228,910	731,829	497,081
そ の 他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	2,209,299	58,900	242,494	5,637	248,131	0	248,131	2,025,705	1,493,159	532,546

【第10表】地方債の借入先別及び利率別現在高の状況

(単位：千円)

区 分	4年度末 現在高 A	5年度 発行額 B	5年度 償還元金 C	差引現在高 D	D の 利 率 別 内 訳			
					1.5%以下	2.0%以下	3.0%以下	4.0%以下
1 財 務 省	1,535,315	50,500	140,036	1,445,779	1,422,647	23,132	0	0
2 日 本 郵 政	73,889	0	26,509	47,380	3,684	43,696	0	0
3 地方公共団体金融機構	569,965	0	66,483	503,482	503,482	0	0	0
4 市 中 銀 行	22,480	0	5,641	16,839	0	16,839	0	0
5 そ の 他 金 融 機 関	7,650	8,400	3,825	12,225	12,225	0	0	0
合 計	2,209,299	58,900	242,494	2,025,705	1,942,038	83,667	0	0
占有率 (%)				100.0	95.9	4.1	0.0	0.0

区 分	D の 利 率 別 内 訳			
	5.0%以下	6.0%以下	7.0%以下	7.0%超
1 財 務 省	0	0	0	0
2 日 本 郵 政	0	0	0	0
3 地方公共団体金融機構	0	0	0	0
4 市 中 銀 行	0	0	0	0
5 そ の 他 金 融 機 関	0	0	0	0
合 計	0	0	0	0
占有率 (%)	0.0	0.0	0.0	0.0

※1 端数処理の関係により現在高等に若干の不一致がある場合がある。

※2 浪江町公共下水道事業特別会計及び浪江町農業集落排水事業特別会計それぞれの借入先別、利率別の地方債の状況は、P.128、P.130に記載している。

【第 1 1 表】双葉地方広域市町村圏組合負担金の状況

(単位：千円)

事 項	5年度 決算額	4年度 決算額	増減額
総務費負担金	27,061	27,281	△ 220
民生費負担金（介護認定審査会含む）	10,359	7,347	3,012
衛生費負担金	359,414	210,765	148,649
うち塵芥処理費	301,335	153,256	148,079
うちし尿処理費	41,277	40,974	303
消防費負担金	241,635	239,630	2,005
合 計	638,469	485,023	153,446

5. 基金の状況

基金は、特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立てるために設置される積立基金と、特定の目的のために定額の資金を運用するために設置される定額運用基金とに区分されている。

積立基金は、一般会計では、財政調整基金、浪江町復旧・復興基金をはじめ 17 基金あり、その他特別会計には、文化及びスポーツ振興育成事業特別会計、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計、公共下水道事業特別会計及び農業集落排水事業特別会計の 5 基金があり、合計 22 基金が設置されている。

令和 5 年度末現在高は 435 億 8,223 万 2 千円で、前年度末現在高に比べ 24 億 4,635 万 3 千円の減となった。主な要因は、復旧・復興関連事業の進展に合わせて、その財源となる浪江町帰還・移住等環境整備交付金基金の取崩しを行ったことなどによるものである。

定額運用基金は、土地開発基金と高額療養費貸付基金の 2 基金を運用しており、令和 5 年度末現在高は、4 億 9,499 万 1 千円となった。

（【第 1 2 表】基金の状況 参照）

【第12表】基金の状況

1 積立基金の状況

(単位：千円)

区 分	4年度末 現在高 A	令和5年度		5年度末現在高 D(A+B-C)
		積立額 B	取崩額 C	
財 政 調 整 基 金	4,214,774	421,051	1,000,000	3,635,825
浪 江 町 減 債 基 金	566,667	23,405	0	590,072
浪 江 町 地 域 振 興 基 金	508,105	4	0	508,109
浪 江 町 地 域 福 祉 基 金	547,181	88	0	547,269
佐 藤 十 郎 職 員 研 修 基 金	67,657	5	4,213	63,449
浪江町中山間ふるさと・水と土保全基金	11,062	0	0	11,062
浪江町公共用施設維持基金	890,100	205,476	0	1,095,576
紅 房 桜 維 持 管 理 基 金	8,631	0	924	7,707
浪 江 町 復 旧 ・ 復 興 基 金	10,177,676	5,228,823	5,120,134	10,286,365
浪 江 町 消 防 団 基 金	8,012	0	0	8,012
浪江町帰還・移住等環境整備交付金基金	15,059,614	2,229,403	4,272,891	13,016,126
浪江町森林環境交付金基金	5,645	2,674	2,805	5,514
浪江町避難地域復興拠点推進交付金基金	0	0	0	0
浪江町行財政長期安定化基金	10,491,808	13,254	0	10,505,062
浪江町広域的減容化施設事業に伴う地域振興基金	600,302	276	0	600,578
浪 江 町 森 林 環 境 譲 与 税 基 金	38,793	13,192	9,730	42,255
浪江町再生可能エネルギー地域振興基金	11,855	12,750	0	24,605
一 般 会 計 小 計	43,207,882	8,150,401	10,410,697	40,947,586
浪江町文化及びスポーツ振興基金	20,068	65	500	19,633
浪江町国民健康保険財政調整基金	2,116,169	63,940	0	2,180,109
浪 江 町 介 護 給 付 費 準 備 基 金	387,958	78,051	31,105	434,904
浪 江 町 公 共 下 水 道 事 業 基 金	285,785	50	285,835	0
浪 江 町 農 業 集 落 排 水 事 業 基 金	10,723	0	10,723	0
特 別 会 計 小 計	2,820,703	142,106	328,163	2,634,646
合 計	46,028,585	8,292,507	10,738,860	43,582,232

2 定額運用基金の状況

区 分	4年度末 現在高 A	令和5年度		5年度末現在高 D(A+B-C)
		積立額 B	取崩額 C	
土 地 開 発 基 金	491,696	60	0	491,756
高 額 療 養 費 貸 付 基 金	3,235	0	0	3,235
合 計	494,931	60	0	494,991

[基金現在高の内訳]

区 分	5年度末 現在高	現金・預金	その他	その他の内訳
土 地 開 発 基 金	491,756	127,836	363,920	土地
高 額 療 養 費 貸 付 基 金	3,235	3,235	0	
合 計	494,991	131,071	363,920	

※ 年度末の基金残高については、5月31日現在における現在高である。

※ 端数処理の関係により現在高等に若干の不一致がある場合がある。

※ 公共下水道事業への公営企業会計の適用及び農業集落排水事業の廃止に伴い、令和6年4月1日において浪江町公共下水道事業基金及び浪江町農業集落排水事業基金を廃止した。

Ⅱ 施策の成果

1. 議 会 費

◆議会活動

(議会事務局)

科目 1 - 1 - 1 (決算書 102 頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
103,505,260			103,505,260

○議会の開催状況及び議案審議等の状況

次のとおり定例会及び臨時会を開催し、議案等の審議を行った。

区 分		提出者	審 議 件 数												
			議案	審議結果					その他	審議結果					
				原案可決	否決	認 定	承 認	同 意		許 可	報 告	適 任	選 任	採 択	決 定
定例会	令和 5 年 6 月 (6 月 6 日～13 日) 〔8 日〕	町長	14	14	0	0	0	0	3	0	3	0	0	0	0
		議会	1	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1
	令和 5 年 9 月 (9 月 5 日～12 日) 〔7 日〕	町長	21	18	0	2	0	1	4	0	3	1	0	0	0
		議会	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1
	令和 5 年 12 月 (12 月 5 日～12 日) 〔8 日〕	町長	22	21	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		議会	1	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1
	令和 6 年 3 月 (3 月 5 日～14 日) 〔10 日〕	町長	39	39	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		議会	1	1	0	0	0	0	3	1	0	0	0	1	1
臨時会	令和 5 年第 2 回 (5 月 16 日)	町長	10	1	0	0	9	0	0	0	0	0	0	0	0
		議会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	令和 5 年第 3 回 (11 月 17 日)	町長	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		議会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	令和 6 年第 1 回 (1 月 23 日)	町長	10	10	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		議会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

1. 議 会 費

計	町長	117	104	1	2	9	1	7	0	6	1	0	0	0
	議会	3	3	0	0	0	0	6	1	0	0	0	1	4

○請願・陳情

次のとおり請願及び陳情を受け付け、所管の委員会へ付託し、審議を行った。

	審査件数	採択	不採択	継続審査	審査未了	取り下げ
請願	2	1	0	1	0	0
陳情	0	0	0	0	0	0

○委員会等の開催状況

次のとおり委員会を開催し、各所管事項の調査及び審査を行うとともに、全員協議会を開催し、議案審査及び議会運営に関する事項の調整を行った。

名 称			構成員 数 (人)	開催日数（日）	
				会期中	会期外
委 員 会	常 任 委 員 会	総 務 常 任 委 員 会	5	6	0
		産 業 ・ 建 設 常 任 委 員 会	5	12	4
		文 教 ・ 厚 生 常 任 委 員 会	5	6	1
	議 会 運 営 委 員 会		6	4	11
	特 別 委 員 会	議 会 報 編 集 特 別 委 員 会	6	2	17
全 員 協 議 会			15	5	6

○議会広報

本会議の中継・映像配信を行うとともに、次のとおり議会広報紙を発行し、定例会・臨時会の様子や審議結果、議会活動等の周知を図った。

種 別	発行号数	発行日
議会だより	第 179 号	令 和 5 年 5 月 1 日
議会だより	第 180 号	令 和 5 年 8 月 1 日
議会だより	第 181 号	令 和 5 年 11 月 1 日
議会だより	第 182 号	令 和 6 年 2 月 1 日

2. 総 務 費

◆「町長への手紙」事業

(総務課)

科目 2 - 1 - 1 (決算書 106 頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
3,536			3,536

町民の皆さまからのご意見、ご要望を傾聴し町政執行に活かすため、令和 3 年 11 月から開始し令和 5 年度も継続して実施した。

・寄せられた意見・要望 41 件

【主な内容】

- ・解除区域の家屋解体
- ・宅地内の除草
- ・病院、ドラッグストアの充実
- ・役場窓口の休日開庁
- ・町長や職員への労いなど

◆「広報なみえ」等の発行

(企画財政課)

科目 2 - 1 - 2 (決算書 108 頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
25,806,081	30,000	1,925,500	23,850,581

行政（浪江町）と町民との情報共有のために、広報紙等を発行した。

令和 5 年 6 月号からは広報紙のデザインを全面リニューアルし、可読性、視認性の向上を図った。

また、広報紙のほか、町ホームページやメールマガジンを活用し、町民への情報発信に努めた。

・広報なみえ（毎月 1 日発行）

発行部数 10,000 部/月

2. 総 務 費

◆町政懇談会に関する事業

(企画財政課)

科目 2 - 1 - 2 (決算書 108 頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
889,330			889,330

令和5年9月から10月にかけて、県内外7か所で町政懇談会を開催した。懇談会では、町の各施策について説明し、その後意見交換を実施した。

・町政懇談会の各会場における参加人数

日にち	会場	参加人数
9月23日	浪江町	33
	二本松市	15
10月2日	いわき市	14
	郡山市	19
10月6日	仙台市	18
	福島市	16
10月14日	東京都	11
計		126

◆ICT を利用したきずな再生・強化事業

(企画財政課)

科目 2 - 1 - 2 (決算書 108 頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
9,093,170	9,093,000		170

令和5年度も町民に対し町の情報発信と町との繋がりを維持することを目的に「なみえ新聞」の運用を実施した。

また、令和5年5月からは広報紙と連携し、「なみえ新聞」で一番人気のある「撮れたて写真館」の写真を一部紹介するコーナーを裏表紙に設け、「なみえ新聞」の周知を図った。

・なみえ新聞 平均利用者数（令和6年3月末時点） 850件（月）

2. 総 務 費

◆デジタルコンテンツを活用した魅力発信事業

(企画財政課)

科目 2 - 1 - 2 (決算書 1 1 0 頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
15,826,800	7,913,000		7,913,800

YouTube や TikTok などのデジタルコンテンツを活用し、ライブ配信や動画の投稿などで町の魅力や情報の発信を行った。また、広告などを活用し、SNS 利用者の測定も行い、現状の浪江町の発信が、町外の人たちにどうキャッチされているのかを分析した。

さらに、動画や町の観光・スポット情報、イベント情報などを総合的に集約したウェブサイト「あいべえなみえ」を構築した。

	令和 5 年 4 月時点	令和 6 年 4 月時点
・ YouTube なみえチャンネル登録者数	2,400 件	2,780 件
・ TikTok 浪江町公式 フォロワー数	3,350 件	4,270 件

◆帰還困難区域解除に関する事業

(企画財政課)

科目 2 - 1 - 6 (決算書 1 1 2 頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
1,015,672			1,015,672

○特定帰還居住区域（案）に関する行政区別住民説明会

令和 5 年 11 月 5 日～11 日のうち計 4 日間で、町内、二本松市の会場において「特定帰還居住区域（案）に関する行政区別住民説明会」を開催した。帰還意向調査の結果を基に作成した特定帰還居住区域案を囲み、行政区別に意見交換を実施した。

■行政区別の参加人数

行政区	出席世帯	出席者数
大堀行政区	23 世帯	29 人
井手行政区	38 世帯	54 人

2. 総 務 費

小丸行政区	16 世帯	21 人
畑川行政区	8 世帯	8 人
酒井行政区	26 世帯	31 人
室原行政区	3 世帯	3 人
大屋行政区	5 世帯	6 人
下津島行政区	7 世帯	9 人
津島行政区	14 世帯	20 人
南津島下行政区	27 世帯	37 人
南津島上行政区	11 世帯	17 人
赤宇木行政区	26 世帯	33 人
手七郎行政区	6 世帯	7 人
羽附行政区	25 世帯	30 人
計	235 世帯	305 人

◆浪江町デマンドタクシー運行事業（震災関連事業）

（企画財政課）

科目 2 - 1 - 6 （決算書 1 1 4 頁）

事業費 （円）	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
39,470,900	39,470,000		900

自家用車を持たない高齢者を中心に、通院や買い物、役場等への移動を支援するためデマンドタクシーの運行事業を実施した。

・利用件数 8,152 件

2. 総 務 費

◆情報管理費（情報管理保守）

（企画財政課）

科目 2 - 1 - 7 （決算書 1 1 4 頁）

事業費 （円）	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
92,143,665	1,298,000		90,845,665

平成 27 年度より新たな自治体情報セキュリティ対策の強化対策を実施し、令和 5 年度においても引き続きシステムの運用及び保守等を行った。また、住民情報システムクライアント機器の耐用年数到来により更改を行った。

さらに、自治体情報システム標準化に向け住民情報システムの更新を行った。

- ・ 住民情報システム保守委託料
- ・ サーバ関連保守委託料
- ・ 住民情報システム使用料
- ・ データセンターハウジング料
- ・ 住民情報システム賃借料 等

◆情報通信基盤災害復旧事業（震災関連事業）

（企画財政課）

科目 2 - 1 - 7 （決算書 1 1 4 頁）

事業費 （円）	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
48,508,900	32,339,000		16,169,900

新たに地デジ難視聴区域となった小野田、大堀地区への幹線整備および帰還する世帯等へのケーブル敷設などテレビ受信環境の復旧を実施した。

- ・ 接続世帯

大堀地区	3 世帯
末森・室原地区	3 世帯
小野田地区	3 世帯
津島地区	1 世帯

2. 総 務 費

◆新春交歓会（新規事業）

（総務課）

科目 2 - 1 - 8 （決算書 1 1 6 頁）

事業費 （円）	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
672,073			672,073

秋桜アリーナにおいて 13 年ぶりに新春交歓会を開催した。町議会議員、各種団体、商工会員をはじめ町内産業団地に進出した企業や実証事業などに関わる関係機関など約 160 人が出席した。

◆町内コミュニティ再生支援事業（震災関連事業）

（総務課）

科目 2 - 1 - 8 （決算書 1 1 6 頁）

事業費 （円）	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
24,198,766	24,198,766		

避難指示の一部解除に伴い、帰還した住民による地域コミュニティの回復を図るため、地域づくり支援専門員を町内に配置し、町内コミュニティの再生や地域課題の解決に向けた支援を行った。

本事業により実施した主な活動は、以下のとおりである。

【支援専門員による町内活動支援】

- ・ 環境美化活動（西台、権現堂、上ノ原、津島住宅団地）
- ・ 防災活動（幾世橋地区、苅野地区）
- ・ お墓参り休憩所の設置（請戸地区、津島地区）
- ・ 防犯点検活動（権現堂）
- ・ 自治活動の実施支援

【支援専門員によるコミュニティ再生支援】

- ・ 行政区長へのヒアリング
- ・ 特定復興再生拠点内居住者訪問人数 15 件、ヒアリング 12 件

2. 総 務 費

◆浪江町行政区活動補助金（震災関連事業）

（総務課）

科目 2 - 1 - 8 （決算書 1 1 8 頁）

事業費 （円）	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
2,552,619			2,552,619

東日本大震災により町民が全国に離散し、地域コミュニティの活動が困難な状況にある中で、行政区が自発的に地域コミュニティの維持のために活動する事業に対して補助金を交付し、行政区活動の維持・推進に努めた。

○交付団体数 30 行政区

○主な事業内容 ・行政区総会及び役員会の開催によるコミュニティ維持活動
・地区内の環境保全活動（除草等）
・地区内の各地区住民へ広報等による情報提供

◆課題解決型地域活動支援事業

（企画財政課）

科目 2 - 1 - 1 4 （決算書 1 2 0 頁）

事業費 （円）	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
28,510,288			28,510,288

復興の実現に向けてさらなる加速が必要な課題に対応するため、地域おこし協力隊（なみえプロモーション課）を募集した。

移住者としての視点で浪江町の魅力を「見つける・創る・広める」をコンセプトに、SNS での情報発信、うけどんを活用した PR 業務、町内のサロン訪問等による町民交流活動、ホープツーリズムのツアーアテンド、町ポスター等のデザインなど、1 人 1 人が自ら課題を考えながら、その解決に向け様々な活動を行った。

・地域おこし協力隊活動人数 5 名

・地域活性化起業人派遣人数 1 名

（主な内容）

人件費（地域おこし協力隊 5 名） 16,782,553 円

活動に要する経費 6,032,535 円

地域活性化起業人に要する経費 5,695,200 円

2. 総 務 費

◆定住促進結婚奨励事業

(企画財政課)

科目 2 - 1 - 1 4 (決算書 1 2 0 頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
757,350			757,350

結婚後に浪江町に移住した夫婦や浪江町に移住後に出会い結婚した夫婦に対して、初年度に結婚記念品を贈呈し、次年度に結婚支援金を交付することで、若年層の移住・定住促進を図った。

記念品申込 1 件
支援金申込 3 件

◆移住定住情報発信事業

(企画財政課)

科目 2 - 1 - 1 4 (決算書 1 2 0 頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
1,771,000	1,328,000		443,000

町への移住・定住の促進を図るため、移住検討者に配布する「移住ガイドブック」を、時点修正を行なったうえで増刷した。また、町の環境やアクセス、町の移住への取り組み等を見やすくし、かつ最終的に移住施策 HP へ繋ぐための Web ページ（ランディングページ）を作成した。

- ・印刷製本費（移住定住ガイドブック増刷） 484,000 円
- ・移住定住情報発信委託料（ランディングページ作成） 1,287,000 円

2. 総 務 費

◆移住定住相談事業

(企画財政課)

科目 2 - 1 - 1 4 (決算書 1 2 0 頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
23,100,000	17,325,000		5,775,000

町への移住者確保に向け、移住の PR 活動や移住、定住に関する相談業務等をワンストップで受付する、移住・定住相談窓口業務を委託し、移住希望者のニーズにきめ細かく、かつ柔軟に対応することで移住定住の促進を図った。

- ・ 移住定住相談窓口（一般社団法人まちづくりなみえ）への相談件数 177 件
- ・ 移住相談会等イベントへの出展 2 回（7 月：5 名相談対応、9 月 8 名相談）
- ・ 移住者交流会 2 回（9 月：12 名参加、3 月 13 名参加）

◆地域おこし協力隊活動支援事業（新規事業）

(企画財政課)

科目 2 - 1 - 1 4 (決算書 1 2 0 頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
2,631,750			2,631,750

「浪江町の地域資源の活用や課題についてビジネスで解決を図る人材」を確保することを目的とした起業型地域おこし協力隊の採用を進めるにあたり、募集及び採用後の体制構築や地域課題の洗い出しのためのヒアリング等を実施した。

- ・ ヒアリング 12 社
- ・ 募集のテーマ
テーマ①「地域プレイヤーの不足・交流人口の増加」
テーマ②「中心市街地の再生」、「衣食住の環境整備」

2. 総 務 費

◆駅前交流施設整備事業（新規事業）

（企画財政課）

科目 2 - 1 - 1 4 （決算書 1 2 0 頁）

事業費 （円）	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
29,759,400	22,319,550		7,439,850

町民をはじめ多様な人々の交流の促進と併せ、移住に関する情報発信や定住に向けての相談等の機能を集約し、より効果的な移住促進を図るため駅前交流施設について、建物基本設計を実施した。

・施設計画概要（予定）

延べ床面積：約 1, 7 0 0 ㎡

構造：木造（一部、鉄筋コンクリート造）

主な機能：「移住相談窓口」、「コワーキングスペース」、「レンタルオフィス」、「憩いの空間（カフェ・ラウンジ）」等

◆起業人材育成支援事業

（企画財政課）

科目 2 - 1 - 1 4 （決算書 1 2 0 頁）

事業費 （円）	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
207,999,000	155,999,250		51,999,750

浪江駅東側のワークスペース「ナミエシンカ」において、新たな流入人口、関係人口の増加に向け、スタートアップ企業への支援事業（インキュベーションプログラム）や、起業相談オンライン窓口の開設、飲食店起業チャレンジ支援、スタートアップ起業家育成支援講座等を行った。

また、町の復興や地域課題の解決に対する意欲が高い人材または起業家を呼び込むよう、起業についてのイベントや、事業化支援、起業家視点で浪江町が起業に魅力的な町であることの情報発信を目的とした町のブランド化を進めた。

- ・ナミエシンカ（トレーラーハウス） 5 台設置（利用者：延べ 1,007 名）
- ・インキュベーションプログラム 2 回（5 社採択）
- ・起業家相談オンライン窓口 1 8 件相談受付
- ・飲食店起業チャレンジ支援 1 社（10 月開業）
- ・スタートアップ起業家育成支援講座 2 4 回

2. 総 務 費

- ・ 起業支援イベント 1 1 回開催
- ・ 事業化支援 2 社（町内事業者）
- ・ 販路支援 4 箇所（東京、大阪、福岡、宮城）

◆移住検討者お試し宿泊事業

（企画財政課）

科目 2 - 1 - 1 4 （決算書 1 2 2 頁）

事業費 （円）	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
2,274,000	1,705,500		568,500

移住検討者に対する町での生活体験等の機会創出と、町への移住の後押しを目的に、いこいの村なみえのコテージ棟を活用した長期滞在に係る費用の一部を助成し、経済的負担を軽減（個人負担額 月/2 万円で最長 30 日間、年 2 回まで利用可能）することで、移住の促進を図った。

また、移住検討者にレンタカー補助をし、浪江町での生活をより現実的に体験できるようにした。

- ・ お試し宿泊利用者 1 1 名(延べ 1 5 回)
- ・ レンタカー補助 4 回

◆移住者住宅取得事業

（企画財政課）

科目 2 - 1 - 1 4 （決算書 1 2 2 頁）

事業費 （円）	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
4,450,000	1,600,000		2,850,000

町内に移住・定住する目的で住宅を新築・購入した者に対し補助金の交付を行った。

- ・ 利用者数 4 名

2. 総 務 費

◆移住者向け住宅支援事業

(企画財政課)

科目 2 - 1 - 1 4 (決算書 1 2 2 頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
5,446,000	4,084,500		1,361,500

町内に移住・定住する目的で、町内の不動産管理者が所有又は貸出する賃貸住宅の家賃に対し助成を行った。

・利用者数 32名

◆津島地区活性化事業（新規）

(津島支所)

科目 2 - 1 - 1 5 (決算書 1 2 2 頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
2,821,802		1,000,000	1,821,802

特定復興再生拠点として一部の避難指示が解除になった津島地区の、にぎわい創出とコミュニティの再生を図ることを目的として、震災前の恒例行事であった産業文化祭を、「さあ行くべ！つしま肉まつり」と銘打ち、令和5年11月5日に実施し、約400名の方にご来場いただいた。

◆福島県議会議員一般選挙

(総務課)

科目 2 - 4 - 2 (決算書 1 3 0 頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
14,203,456	14,027,212		176,244

令和5年11月12日執行予定の福島県議会議員一般選挙については、告示日の令和5年11月2日に届出のあった候補者の総数が選挙すべき議員の数（定数2人）を超えなかったため、無投票となった。

3. 民 生 費

◆地域生活支援事業

(介護福祉課)

科目 3 - 1 - 1 (決算書 1 3 6 頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
13,131,468	5,869,000		7,262,468

身体に障がいのある方のニーズを踏まえ、その有する能力や適性に応じ、自立した日常生活及び社会生活ができるよう、各種事業に取組み、障がい者の福祉の増進に努めた。

○日常生活用具給付等事業		412 件
・ 介護訓練支援用具		1 件
・ 居宅生活動作補助用具		1 件
・ 排泄管理支援用具		410 件
	対象者	支給件数 (延べ)
○日中一時支援事業	7 名	827 件
○移動支援事業	3 名	24 件
○地域活動支援センター	1 名	43 件

◆非課税世帯等臨時特別給付金事業 (新規)

(介護福祉課)

科目 3 - 1 - 1 (決算書 1 3 6 頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
222,470,000	222,260,000		210,000

電気・ガス・食料品等の価格高騰による世帯負担額増を踏まえ、特に家計への影響が大きい令和 5 年度住民税非課税世帯に対し、臨時特別給付金の支給を行った。

○令和 5 年度住民税非課税世帯	
・ 支給額 (1 世帯)	30,000 円
・ 支給件数	2,238 件
○令和 5 年度住民税非課税世帯 (追加)	
・ 支給額 (1 世帯)	70,000 円
・ 支給件数	2,219 件

3. 民 生 費

◆物価高騰対応生活困窮世帯緊急支援補助金事業

(介護福祉課)

科目 3 - 1 - 1 (決算書 138 頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
9,756,000	9,756,000		

原油価格や物価の高騰による生活困窮世帯への影響を緩和するための対策として、令和 5 年度分住民税非課税世帯のうち、高齢者世帯、障がい者世帯及びひとり親世帯に電気やガスなどの光熱費の支援を行った。

○支給額 (1 世帯) 6,000 円

○支給件数 1,626 件

◆低所得世帯等臨時特別給付金事業 (新規)

(介護福祉課)

科目 3 - 1 - 1 (決算書 138 頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
38,350,000	38,350,000		

電気・ガス・食料品等の価格高騰による世帯負担額増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯へ給付金を支給した。また、18 歳以下の子どもを扶養している低所得世帯等へ加算給付を行った。

○令和 5 年度住民税均等割のみ課税世帯

・支給額 (1 世帯) 100,000 円

・支給件数 278 件

○18 歳以下の子どもを扶養している令和 5 年度低所得世帯等

・支給額 (子ども 1 人) 50,000 円

・支給件数 211 件

3. 民 生 費

◆重度障がい者支援事業

(介護福祉課)

科目 3 - 1 - 1 (決算書 138 頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
1,381,355	689,000		692,355

重い障がいをもつ方に医療費の自己負担分、治療材料費や人工透析のための通院交通費を助成し、経済的負担の軽減を図った。

○利用人数

	対象者	支給件数 (件)
・人工透析患者通院交通費補助事業	7 名	43 件
・重度心身障がい者医療費	16 名	238 件
・在宅重度障がい者対策事業	6 名	57 件

◆障がい者自立支援給付費等給付事業

(介護福祉課)

科目 3 - 1 - 1 (決算書 138 頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
341,486,344	256,120,104		85,366,240

障がい者が社会生活を営むため、施設入所支援、居宅支援・施設訓練等の支援を行った。

○施設入所支援利用者	・対象者 26 名	・支給件数 (延べ) 320 件
○居宅支援等利用者	・対象者 27 名	・支給件数 (延べ) 266 件

3. 民 生 費

◆身体障がい者補装具給付事業

(介護福祉課)

科目 3 - 1 - 1 (決算書 138 頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
3,613,770	2,733,041		880,729

身体障がい者手帳を持っている方へ、からだの障がいを補うために用具の交付及びその修理を行った。

○障がい児、障がい者補装具 (21 件)

	交 付	修 理
義肢	—	—
車いす、電動車いす	4 件	5 件
装具	6 件	—
矯正眼鏡	—	—
補聴器	5 件	—
座位保持装置	—	—
視覚障害者安全つえ	1 件	—
歩行器	—	—

◆障がい児入所等給付事業

(介護福祉課)

科目 3 - 1 - 1 (決算書 138 頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
57,091,212	43,053,291		14,037,921

障がい児の福祉の増進を図るため、障がい児通所給付費等の支援を行った。

○児童発達支援利用者 ・ 対象者 23 名・支給件数 (延べ) 188 件

○放課後等デイサービス利用者 ・ 対象者 52 名・支給件数 (延べ) 640 件

3. 民 生 費

◆敬老祝金支給事業

(介護福祉課)

科目 3 - 1 - 2 (決算書 140 頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
17,822,000			17,822,000

満 100 歳の高齢者 8 名の賀寿を祝うとともに、満 80 歳以上の高齢者 2,096 名に敬老祝金を贈り長寿を祝った。

○年齢別支給実績 (単位：名)

	令和 5 年度	令和 4 年度	増 減
賀寿 (満 100 歳)	8	7	1

○敬老祝金 (単位：名)

満 80 歳～84 歳	854	856	△2
満 85 歳～89 歳	688	674	14
満 90 歳以上	554	559	△5
計	2,096	2,089	7

◆福祉センター運営事業

(介護福祉課)

科目 3 - 1 - 2 (決算書 140 頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
8,660,933		4,933,926	3,727,007

浪江町福祉センター（ふれあい福祉センター）において、「社会福祉法人浪江町社会福祉協議会」を指定管理者とし、貸事務所及び通所介護施設の管理運営を行った。

○貸事務所棟入居事業所

- ・ 社会福祉法人 浪江町社会福祉協議会
- ・ NPO 法人コーヒータイム（就労継続支援 B 型作業所）
- ・ 福島国際研究教育機構

○地域密着型通所介護事業所・通所型サービス事業所

- ・ 令和 5 年度末 利用登録者数 40 名
- ・ 令和 5 年度 サービス利用者数（延べ） 2,760 名

3. 民 生 費

◆緊急通報システム事業

(介護福祉課)

科目 3 - 1 - 2 (決算書 140 頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
6,191,611	6,191,000		611

一人暮らしの高齢者が、簡単な操作により、緊急事態を自動的に緊急センター等に通報することにより、高齢者の暮らしの安心を支え、高齢者の生活支援を行った。

○緊急通報設置の契約件数

・ 固定電話型	5 件
・ 携帯電話型	80 件
計	85 件

◆町内サポートセンター運営事業（通所介護形式）（震災関連事業）

(介護福祉課)

科目 3 - 1 - 2 (決算書 140 頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
17,247,352	17,247,000		352

(※節 13 サポートセンター借上料含む)

孤立する高齢者の閉じこもり防止及び町民同士の絆の維持の一環として、町内に居住する高齢者の方などを対象に、通所介護形式のサポートセンターを開設し、高齢者の生きがいくくりや交流サロンなどを通して介護予防を図った。

○利用実績

浪江町一樹サポートセンター 延べ利用者数 1,883 名

3. 民 生 費

◆町内サポートセンター運営事業（訪問介護形式）（震災関連事業）

（介護福祉課）

科目 3 - 1 - 2 （決算 1 4 0 頁）

事業費 （円）	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
10,351,369	10,351,000		369

孤立する高齢者の閉じこもり防止及び町民同士の絆の維持の一環として、町内に居住する高齢者の方などを対象に、訪問介護形式のサポートセンターを開設し、家事などの生活援助、高齢者の見守り安否確認などを通して高齢者の生活支援を行った。

○利用実績

社協サポートセンター 延べ利用者数 2,758 名

◆復興公営住宅サポートセンター運営事業（震災関連事業）

（介護福祉課）

科目 3 - 1 - 2 （決算書 1 4 0 頁）

事業費 （円）	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
30,998,465	30,998,000		465

孤立する高齢者の閉じこもり防止及び町民同士の絆の維持の一環として、二本松市内の復興公営住宅を中心に高齢者等の集いの場を開設し、高齢者の生きがいづくりや交流サロンなどを通して介護予防を図った。

○利用実績

根柄山復興公営住宅サポートセンター	延べ利用者数	3,512 名
石倉復興公営住宅サポートセンター	延べ利用者数	4,566 名

3. 民 生 費

◆介護手当支給事業

(介護福祉課)

科目 3 - 1 - 2 (決算書 140 頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
3,225,000			3,225,000

要介護 4 以上の介護認定を受けている方を在宅において介護している方に年 2 回介護手当を支給した。

○支給件数 (1 件 25,000 円)

・ 前 期	70 件
・ 後 期	59 件
計	129 件

◆老人保護措置事業

(介護福祉課)

科目 3 - 1 - 3 (決算書 140 頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
6,251,709		1,206,600	5,045,109

老人福祉法に基づく養護老人ホーム入所措置にかかる費用を負担した。

○施設入所状況

・ 光 風 園 (川 俣 町)	1 名
・ 利根老人ホーム (茨城県)	1 名
・ 高松ホーム (南相馬市)	1 名

3. 民 生 費

◆国民年金費

(健康保険課)

科目 3 - 1 - 4 (決算書 140 頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
16,395,374	4,976,932		11,418,442

法定受託事務として被保険者資格に関する届出の受理、各種申請書の受付等の事務処理を行うほか、制度理解と啓発のための広報等を行った。

○国民年金加入状況

(単位：人)

	令和 5 年度	令和 4 年度
被 保 険 者 数	2,485	2,597
第 1 号 被 保 険 者	1,975	2,054
第 3 号 被 保 険 者	499	528
任 意 加 入 被 保 険 者	11	15
う ち 付 加 加 入 被 保 険 者	53	65

◆高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業（新規）

(健康保険課)

科目 3 - 1 - 5 (決算書 142 頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
1,641,244		1,641,244	

高齢者の心身の状況は身体的脆弱性や複数の慢性疾患、認知機能や社会的つながりの低下など多面的な課題を抱えており（フレイル状態）、こうした高齢者の特性を前提に、生活習慣病の重症化を予防する取組と生活機能の低下を防止する取組を一体的に実施していく必要がある。

令和 5 年度は、企画調整担当に保健師を配置し、介護福祉課を含む関係機関との情報共有を実施し、糖尿病の合併症発症予防の保健指導を実施した。また、健康教室にて歯科衛生士や理学療法士を派遣し、知識の普及を図った。

○情報共有回数 5 回

○糖尿病保健指導回数 14 回

○健康教室開催 12 回（運動 10 回、口腔 2 回）

3. 民 生 費

◆児童手当

(教育総務課)

科目 3 - 2 - 2 (決算書 1 4 6 頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
150,715,000	127,128,833		23,586,167

中学校修了前児童を養育している方に、家庭における生活の安定と次代を担う児童の健全な育成を図るため支給した。

○対象児童数 1,128 名

◆子ども医療費助成事業

(教育総務課)

科目 3 - 2 - 3 (決算書 1 4 6 頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
14,794,224	7,981,372		6,812,852

18 歳までの子どもを養育している方に、子どもの疾病又は負傷の治癒を促進し健康の保持増進を図るため助成を行った。

受給者数			県補助名	備考
・ 未就学児	304 名	2,851 件	福島県乳幼児医療費助成事業補助金	補助額 1/2 ※1 レセプトあたり 千円控除後
・ 小学 1～3 年生	195 名	1,326 件	—	町一般財源
・ 小学 4 年生～18 歳	588 名	2,611 件	福島県子どもの医療費助成事業補助金	補助額 10/10

3. 民 生 費

◆屋内アスレチック施設運営事業

(教育総務課)

科目 3 - 2 - 4 (決算書 1 4 6 頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
23,411,161	15,379,000	220,800	7,811,361

子どもたちが安全に運動できる場所として整備した「ふれあいげんきパーク」の維持管理及び運営を行った。

○利用者数

	キッズスペース	ボルダリング	合計
令和 5 年度	11,015 名	1,047 名	12,062 名

○主な事業費の内訳

消耗品費	657,535 円
光熱水費	4,059,390 円
施設運営委託料	16,671,479 円
備品購入費	130,000 円

◆子育て世帯住宅支援補助事業

(教育総務課)

科目 3 - 2 - 4 (決算書 1 4 8 頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
5,538,000	2,759,000		2,779,000

町内賃貸住宅に居住する子育て世帯に家賃補助を行った。自己負担家賃の 2 分の 1 の額で、上限は月 30,000 円。

○助成実績

・ 32 世帯 5,538,000 円

3. 民 生 費

◆保育料助成事業

(教育総務課)

科目 3 - 2 - 4 (決算書 1 4 8 頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
8,728,263	8,728,263		

原発事故の避難により、児童が他自治体の保育所等に入所した際の保育料を助成した。

○対象児童数 (実人数)

- ・ 県内 41 名
- ・ 県外 4 名

◆出産祝い金支給事業

(教育総務課)

科目 3 - 2 - 4 (決算書 1 4 8 頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
5,150,000	5,150,000		

次代を担う児童の健全な育成を図ることを目的に出産祝い金を支給した。

○支給件数

- ・ 第 1 子、第 2 子 31 件 5 万円/名
- ・ 第 3 子以降 18 件 20 万円/名

3. 民 生 費

◆認定こども園運営事業

(教育総務課)

科目 3 - 2 - 5 (決算書 148 頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
130,592,939	964,441	77,478,799	52,149,699

浪江にじいろこども園にて、0～5 歳児の保育を行った。

○園児数の推移

H30.4.1	H31.4.1	R2.4.1	R3.4.1	R4.4.1	R5.4.1
11 名	9 名	18 名	27 名	32 名	43 名

○一時預かり保育利用者数 (のべ人数)

- ・ 浪江町民 122 名
- ・ 町外の方 29 名

◆低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金 (その他世帯分)

(教育総務課)

科目 3 - 2 - 6 (決算書 152 頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
12,950,000	12,300,000		650,000

食費等の物価高騰等に直面し、影響を受ける子育て世帯に対し、その実情を踏まえた生活の支援を行う観点から、子育て世帯生活支援特別給付金を支給した。

- 支給額 対象児童一人につき 5 万円
- 支給件数 135 件
- 支給対象児童数 259 名

3. 民 生 費

◆生活支援バス運行事業（震災関連事業）

（介護福祉課）

科目 3 - 3 - 1（決算書 152 頁）

事業費 （円）	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
6,576,908	6,527,000		49,908

二本松・本宮市内及び南相馬市内において生活支援バスを運行し、復興公営住宅等に避難する町民の生活の安定と利便性の向上を図った。

特に、運行経路には、役場等の公的機関、医療施設、商業施設等を組み入れており、高齢者等の交通弱者の生活支援の一助となった。

また、委託先を社会福祉協議会にすることで、単なる移動手段のみならず、避難生活に係る相談支援に携わることが出来た。

○運行状況

経 路	運行日数	利用人数（延べ）
二本松・本宮市内（毎週月・水・金曜）	142 日	1,907 名
本宮・二本松市～浪江町（毎月第 2・4 木曜）	17 日	66 名
南相馬市～浪江町（毎週月・水・金曜）	142 日	1,105 名

◆交流館の運営（震災関連事業）

（介護福祉課）

科目 3 - 3 - 1（決算書 152 頁）

事業費 （円）	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
13,501,549	13,501,000		549

福島県内 3 か所に交流館を設置し、町民同士の情報交換や憩いの場、交流の場として管理運営を行っている。

特に出張所と併設している福島市及びいわき市に設置の交流館に関しては、出張所へ来庁した町民からの生活支援相談受付や来庁者同士の交流の情報交換などがあり、避難先での孤立などを防ぐ役割を担った。

○利用状況

施 設 名 （住 所）	利用者数
あつまっぺ交流館 （福島市渡利字舟場 2-1）	1,095 名

3. 民 生 費

コスモスふれあいセンター (郡山市富田町字池ノ上 40-1)	1,247 名
なみえ交流館 (いわき市平南白土一丁目 5-12)	1,526 名

◆浪江町復興支援員事業（震災関連事業）

(介護福祉課)

科目 3 - 3 - 1 (決算書 154 頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
47,368,150			47,368,150

町が委嘱した復興支援員は、町外での避難生活が続く町民に寄り添い、その暮らしを支えることを目的とした活動を行った。

令和 5 年度は、前年度まで新型コロナウイルス感染症まん延防止対策のため控えていた訪問活動を増やし、避難している町民の健康状態や安否の確認を行い、必要に応じて関係機関と連携し継続した支援の提供を図った。

また、県内及び県外において交流会を開催し、避難先の町民同士の絆の維持や孤立防止などの働きかけを行った。

○復興支援員の人員・配置

関東圏	福島県	合 計
2 名	9 名	11 名

○活動状況

・ 電話件数	7,989 件
・ 訪問件数	437 件
・ サロン参加件数	27 件

3. 民 生 費

◆浪江町ふるさと住宅移転補助金（震災関連事業）

（介護福祉課）

科目 3 - 3 - 1 （決算書 1 5 4 頁）

事業費 （円）	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
3,990,000	80,000	3,910,000	

町外の避難先住宅等に入居する世帯が、町内の自宅等に移転した場合に、その要した費用に対して補助金を交付し、町内への帰還促進を図った。

○交付状況

世帯の状況		補助額	件数
県 外	複数人	150,000 円	3 件
	単 身	100,000 円	5 件
県 内	複数人	100,000 円	12 件
	単 身	80,000 円	23 件
計			43 件

◆復興コミュニティ事業補助金（震災関連事業）

（介護福祉課）

科目 3 - 3 - 1 （決算書 1 5 4 頁）

事業費 （円）	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
10,137,000			10,137,000

東日本大震災からの復興を目指すため、町民相互の絆維持や復興を目的としたまちづくり事業を行う町民団体に対し助成を行った。

○交付状況

- ・ 町内実施事業 16 件
- ・ 町外実施事業 13 件

3. 民 生 費

◆賠償支援事業

(介護福祉課)

科目 3 - 3 - 2 (決算書 1 5 4 頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
12,866,687		8,033,000	4,833,687

○個人による ADR 申立ての支援

町と原子力損害賠償紛争解決 (ADR) センターによる相談会を県内各地において実施するとともに、窓口や電話相談などにより個人 ADR 申立ての促進を図った。

- ・ 町の集団健診と同時開催の相談会 9 回、47 件申立て
- ・ 町の確定申告と同時開催の相談会 16 回、36 件申立て
- ・ 窓口や電話相談 (郵送) 対応 41 件申立て

○第五次追補に関する対応

中間指針第五次追補を踏まえた追加賠償に関して、広報なみえやホームページ等での情報提供や相談対応をすることにより、請求者への支援を行った。

【第五次追補関連対応件数】

- ・ 窓口 463 件
- ・ 電話 845 件

4. 衛 生 費

◆オンライン診療実施体制補助事業（新規）

（健康保険課）

科目 4 - 1 - 1（決算書 1 5 8 頁）

事業費 （円）	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
689,000			689,000

町内の小児医療の充実を図るため、町内に居住する子どもたち等を対象としたオンライン診療を提供する医療機関に対し補助金を交付した。

当該補助の対象となる医療機関である「こどものクリニックちょこ」は 12 月から準備を行い、1 月に説明会を実施し、2 月からオンライン診療を開始した。

補助対象医療機関：こどものクリニックちょこ（埼玉県ふじみ野市上福岡）

診療実績（延べ） 2 月 18 人
 3 月 21 人

◆予防事業

（健康保険課）

科目 4 - 1 - 2（決算書 1 5 8 頁）

事業費 （円）	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
102,023,221	50,129,545	26,631,000	25,249,676

個人通知や広報等により接種勧奨を行いながら、各種の予防接種を実施し、感染症の予防に努めた。

また、新型コロナウイルスワクチン接種について、町内居住者には集団接種を実施し、町外避難者へは避難先自治体での接種体制の確保を行った。

○接種実施状況

（単位：人）

	種類及び対象者		令和 5 年度※1	令和 4 年度
定 期 の 予 防 接 種	麻疹風疹混合	生後 12 か月～24 か月	35	53
		5 歳～7 歳未満	79	86
	インフルエンザ	65 歳以上	4,508	4,616
	BCG	生後 0 か月～12 か月未満	47	43
	二種混合	11 歳～13 歳未満	52	53
	四種混合	生後 3 か月～90 か月未満	209	167
	日本脳炎	生後 6 か月～13 歳未満	216	289
	子宮頸がん	※2	82	88

4. 衛 生 費

	ヒブ	生後 2 か月～60 か月未満	192	172
	小児用肺炎球菌	生後 2 か月～60 か月未満	193	172
	水痘	1 歳以上 3 歳未満	83	102
	高齢者肺炎球菌	65 歳（特例措置あり）	286	229
	B 型肝炎	平成 28 年 4 月 1 日以後に 生まれた 1 歳未満	140	118
	ロタウイルス	生後 6 週～32 週	108	73
風しんの 追加的 対策	麻疹風疹混合 予防接種	昭和 37 年 4 月 2 日～昭和 54 年 4 月 1 日生れの男性	5	20
	風疹抗体検査		14	82
任 意 の 予防接種	麻疹風疹混合 または風疹	妊娠を希望する女性、妊娠 を希望する女性の夫、妊婦 の夫	6	8
	インフルエンザ	妊婦	7	4
計			6,262	6,375

※1 令和 6 年 7 月 18 日現在集計

※2 12 歳となる日の属する年度の初日から 16 歳となる日の属する年度の末日
までの間にある女子

○結核検診実施状況（単位：人）

項 目	令和 5 年度	令和 4 年度
結核検診	2,289	2,247

○新型コロナウイルスワクチン接種状況（単位：人）

	接種	予診のみ	計	備考
町内集団接種	1,587	4	1,591	9 日間実施
町内外医療機関	8,324	4	8,328	
計	9,911	8	9,919	

◆宅地用除草剤配布事業（新規）

（住民課）

科目 4 - 1 - 3（決算書 160 頁）

事業費 （円）	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
12,889,800	11,662,200		1,227,600

町内宅地の雑草繁茂による鳥獣被害の防止や防犯・防火対策、さらには町内の環境美化を支援することで帰還・移住意欲の醸成を目的とし、町内の宅地所有者を対象に宅地用除草剤（1 人あたり 3 箱）を配布した。

○配布期間 令和 5 年 12 月 1 日～令和 6 年 2 月 29 日

○配布人数 1,178 人

4. 衛 生 費

◆食品等放射能簡易検査事業（震災関連事業）

（健康保険課）

科目 4 - 1 - 3 （決算書 160 頁）

事業費 （円）	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
10,365,230	10,351,647		13,583

住民の食に対しての安心・安全を確保することを目的として、食品中の放射性物質の測定検査を実施した。

○食品等放射能簡易検査実績

食品区分	検査検体数	基準値※超検体数
野菜	115 件	1 件
果実	118 件	4 件
魚	3 件	0 件
山菜・きのこ	98 件	34 件
米	0 件	0 件
その他	8 件	3 件
水	6 件	0 件
計	348 件	42 件

※基準値 一般食品 100 Bq/kg 飲料水 10 Bq/kg

◆合併浄化槽設置整備事業

（住宅水道課）

科目 4 - 1 - 3 （決算書 162 頁）

事業費 （円）	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
3,864,000	1,287,000		2,577,000

生活排水による水質汚濁を防止し、地域環境の向上を図るため、住宅及び併用住宅に処理対象人数 10 人以下の浄化槽の設置又は入替えに伴う撤去をするものに対して補助金を交付した。

○補助実施内訳

合併浄化槽設置整備補助金

対象	件数	補助額（円）
5 人槽	5 (0)	1,660,000
7 人槽	4 (0)	1,656,000
10 人槽	1 (0)	548,000
計		3,864,000

※()は、撤去件数

4. 衛 生 費

◆母子保健事業

(健康保険課・教育総務課)

科目 4 - 1 - 4 (決算書 1 6 2 頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
16,187,683	8,895,500		7,292,183

県内での乳児訪問・妊産婦訪問を行い、乳児の発達確認や母親の健康状態の把握、育児相談等を行うとともに、各種乳幼児健康診査の受診確認を行い、未受診児への受診勧奨に努めた。

国の出産・子育て応援交付金の事業を受け、出産応援給付金・子育て応援給付金支給を行った。また、養育のため指定医療機関に入院を必要とする未熟児に対し、医療費給付を行った。

○実施状況

(単位：人)

事業名	対象者	受診者数
乳児家庭訪問	生後 1 か月～2 か月児	44
乳幼児健診	3 か月～12 か月児	87
1 歳 8 か月健診	1 歳 8 か月～1 歳 10 か月児	62
3 歳 6 か月健診	3 歳 6 か月児	63
乳幼児家庭訪問(健診事後)	生後 3 か月～就学前	20
妊婦健康相談(母子手帳交付)	妊婦	43
妊婦健診(前期)	妊婦	36
〃 (後期)	妊婦	43
妊産婦家庭訪問	妊婦・産婦	65
出産応援給付金	妊婦	42
子育て応援給付金	産婦	43
未熟児療育医療給付	未熟児	1
計		549

4. 衛 生 費

◆保健事業

(健康保険課)

科目 4 - 1 - 5 (決算書 1 6 2 頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
70,197,409	4,232,000	41,719,176	24,246,233

県内においては、8 地区での集団健診と医師会への委託による施設検診を実施した。県外においては、避難先の医療機関で検診が受けられる体制を整備し、受診機会の確保を図り、疾病の早期発見に努めた。

また、健康づくりとしてダンベル体操教室「ロコモはなまる教室」を県内 9 会場にて、毎月実施した。

○検診実施状況

(単位：人)

項 目	令和 5 年度		令和 4 年度	
		うち県外受診者		うち県外受診者
胃がん	1,483	262	1,539	292
大腸がん	2,923	406	2,921	432
肺がん(レントゲン検査)	3,494	459	3,519	484
喀痰細胞診	387	17	314	0
子宮がん	1,172	210	1,279	58
乳がん(マンモグラフィ)	838	107	893	171
前立腺がん	1,295	142	1,267	147
C 型肝炎	17	6	18	0
健康診査(特定健診・後期健診・県民健康調査・歯周疾患検診※)	4,255	857	3,719	623
計	15,865	2,466	15,469	2,207

※歯周疾患検診は、令和 5 年度から実施開始

○ロコモはなまる教室実施状況(延べ)

- ・実施回数 206 回
- ・参加人数 1,823 人

4. 衛 生 費

◆環境放射線モニタリング事業（震災関連事業）

（住民課）

科目 4 - 1 - 6 （決算書 1 6 6 頁）

事業費 （円）	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
20,867,914	20,867,914		

空間線量が比較的高い帰還困難区域からの線源範囲の拡大に対する不安の払拭に資するため、町内 8 か所で年間を通して大気中の粉じんを機械吸引し放射線量の調査を行う大気浮遊じんモニタリングを実施し、測定結果を広報で周知した。

○測定箇所及び測定結果（測定期間 令和 5 年 4 月から令和 6 年 3 月まで）

測定場所	最小値 (μ Sv)	最大値 (μ Sv)
苅野中継ポンプ場	0.0006	0.0092
旧浪江中央公民館苅野分館	0.0010	0.0116
町道寺内川原線（谷津田地内）	0.0008	0.0092
いこいの村なみえ	0.0006	0.0073
幾世橋住宅団地	0.0005	0.0075
防災交流センター	0.0008	0.0129
末森中継ポンプ場	0.0010	0.0151
旧津島公民館	0.0009	0.0048

※134+137Cs の吸引による月ごとの内部被ばく線量の最小値・最大値を掲出

◆除染検証委員会（震災関連事業）

（住民課）

科目 4 - 1 - 7 （決算書 1 6 6 頁）

事業費 （円）	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
113,890	113,890		

放射線量や除染作業等に対する町民の不安解消を目的とし、有識者による浪江町除染検証委員会を開催した。本年度は令和 6 年 1 月 16 日付で国に認定された「特定帰還居住区域復興再生計画」で位置付けられた地域についての除染手法や除染前の線量率の状況等の検証を行った。

【開催日】 令和 6 年 1 月 18 日（木）

4. 衛 生 費

◆ガンマカメラ測定事業（震災関連事業）

（住民課）

科目 4 - 1 - 7 （決算書 1 6 6 頁）

事業費 （円）	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
5,560,500	5,560,500		

環境省による国直轄除染工事の実施箇所における効果検証及び検証結果を用いて、地域住民に対する安心・安全の確保を目的とした線量測定を特定復興再生拠点区域内の宅地のうち 49 件で実施した。

◆令和 4 年福島県沖地震に伴う災害廃棄物撤去処理事業（新規）

（住民課）

科目 4 - 1 - 8 （決算書 1 6 8 頁）

事業費 （円）	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
200,405,393	85,157,000		115,248,393

令和 4 年 3 月 16 日に発生した福島県沖地震により被災した家屋等の所有者の申請に基づき、生活環境保全上の支障の除去、二次災害の防止を目的として、9 件の被災家屋等の解体・撤去を実施した。

4. 衛 生 費

◆外部被ばく線量測定事業（震災関連事業）

（健康保険課）

科目 4 - 1 - 9 （決算書 1 6 8 頁）

事業費 （円）	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
2,548,904	2,501,416		47,488

個人が受ける放射線量を確認し、放射線に対する不安解消や将来にわたる健康管理を目的に、1時間おきの被ばく線量がグラフでわかる小型積算線量計（D-シャトル）の貸出し及び結果説明を行った。また、D-シャトルの点検校正を行った。

○貸出・結果報告数

D-シャトル 延べ 140 個

○点検校正 563 個

◆放射線測定器校正事業（震災関連事業）

（健康保険課）

科目 4 - 1 - 9 （決算書 1 6 8 頁）

事業費 （円）	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
8,713,353	8,713,353		

空間線量を測定するために、町が全世帯に配布した線量計（名称：精密博士）の点検・校正、修繕を実施した。

○点検・校正台数 894 台（内修繕 619 台）

◆町内居住者ごみ袋配布事業

（住民課）

科目 4 - 2 - 1 （決算書 1 7 0 頁）

事業費 （円）	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
4,409,075		3,000,000	1,409,075

浪江町に帰還された方や、新たに住民となった方等の世帯代表者へ、ごみの分別や出し方を周知するため、指定ごみ袋一式（7種類）を配布した。

○配布期間 令和5年6月1日～令和6年3月31日

○配布世帯数 1,167 世帯

4. 衛 生 費

◆仮設トイレ設置事業（震災関連事業）

（住民課）

科目 4 - 2 - 1 （決算書 170 頁）

事業費 （円）	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
14,229,000	14,229,000		

一時帰宅者などの利便性のため、帰還困難区域 15 か所に仮設トイレを設置した。

◆井戸整備事業（震災関連事業）

（住宅水道課）

科目 4 - 3 - 1 （決算書 170 頁）

事業費 （円）	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
62,863,900	62,863,900		

安全な飲料水確保のため、上水道給水区域外に井戸を 8 箇所整備した。

○設置箇所

住所・箇所数		予算	完了(支出)
大字立野	2 箇所	令和 4 年度	令和 5 年度
大字室原	1 箇所	令和 4 年度	令和 5 年度
大字末森	2 箇所	令和 4 年度	令和 5 年度
大字大堀	1 箇所	令和 4 年度	令和 5 年度
大字津島	1 箇所	令和 5 年度	令和 5 年度
大字下津島	1 箇所	令和 5 年度	令和 5 年度

※繰越明許費 大字小野田 1 箇所

4. 衛 生 費

◆上水道事業補助金

(住宅水道課)

科目 4 - 3 - 1 (決算書 170 頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
504,900,300	229,336,300	251,780,000	23,784,000

(内訳)

事業名 (水道事業)	水道事業会計 全体事業費	うち一般会計から の補助金額
水道施設整備事業※ ¹	680,232,100	451,343,000
水道水に対する住民の不安解消事業※ ²	39,273,300	39,273,300
水道料金高料金対策に要する繰入金※ ³	14,284,000	14,284,000
計	733,789,400	504,900,300

水道事業会計の事業を推進するため、補助金を交付した。

※¹ 復興事業等の給水需要及び水道施設の再構築を行うために配水管布設等 7 件、設計委託 3 件、施設整備 1 件行った。(震災関連事業)

※² 水道水を安心して利用できるよう、水質検査や放射性物質のモニタリングを行った。(震災関連事業)

※³ 自然条件等により建設改良費が割高な水道事業者へ、格差の縮小に資するため、補助を行った。

◆ゼロカーボンシティ推進事業

(産業振興課)

科目 4 - 4 - 1 (決算書 170 頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
309,899,706	200,000,000	77,458,000	32,441,706

ゼロカーボンシティやなみえ水素タウン構想などを実現していくために次世代自動車導入促進補助金などの補助施策を実施するとともに、駅周辺整備エリアを脱炭素・エネルギーの先進エリアとしていくためのエネルギーマネジメント計画を策定した。

あわせて、水素エネルギーの早期の実用化を目指し、多様な事業者と連携して水素サプライチェーン構築に向けた実証事業等を行うとともに、水素国際連携を進める米国ランカスター市、ハワイ郡とともにPacific Hydrogen Alliance(太平洋水素エネルギー共同体：通称PHA)の設立を表明し、日本及び米国での環境会議等に共同で参加するなど、国際連携のさらなる強化を図った。

4. 衛 生 費

○主な事業費内訳

- ・水素民生・産業サプライチェーン構築及び需給調整
実証事業委託料 206,516,200 円
- ・駅周辺整備エネルギーマネジメント計画策定業務
委託料 80,025,000 円
- ・水素普及拡大事業国際関係業務委託料 1,548,255 円
- ・浪江町次世代自動車導入促進補助金 300,000 円
- ・広域移動販売事業負担金 2,007,720 円
- ・浪江町再生可能エネルギー地域振興基金積立金 12,750,000 円

・水素民生・産業サプライチェーン構築及び需給調整実証事業委託料
大堀地区に水素配送・水素発電の拠点サイトを構築し、家庭や事務所などの民生部門における水素活用に向けて、町内の3か所の住居及び店舗を需要先とした安価で軽量な水素シリンダーを活用した水素配送モデルの実証を行うとともに、工場などの産業部門での水素活用モデルの一つとして、水素ガスを届けるのではなく、純水素燃料電池で発電した水素由来電気を既存送配電線で需要先に届けるエネルギー供給モデルの実現性等についての実証を行った。

・駅周辺整備エネルギーマネジメント計画策定業務委託料
駅周辺整備にあたり、ゼロカーボンシティの先行モデル地区としていくための整備エリア全体のエネルギーマネジメント計画を取りまとめるとともに、整備に向けた経済的・技術的・法規的な諸課題の洗い出しと解決策等について検討を進めた。

・水素普及拡大事業国際関係業務委託料
水素国際連携を進める米国ランカスター市、ハワイ郡とともに、米国ロサンゼルスで開催された環境国際会議や、郡山市で開催された REIF ふくしまに共同で参画し、取組みのPR等を行いつつ、さらなる連携強化を図った。

・浪江町次世代自動車導入促進補助金
・広域移動販売事業負担金
電気自動車や水素燃料電池自動車の普及拡大に向け、次世代自動車導入促進補助金をEV購入4件に対して交付するとともに、双葉町・イオン東北と連携し、FCVによる広域移動販売事業を展開した。

・浪江町再生可能エネルギー地域振興基金積立金
町内の太陽光発電所などの売電収益の一部を、浪江町再生可能エネルギー地域振興基金で運用し、地域振興に活用していくための積立てを行った。

○ゼロ予算事業(事業者等と連携して実施したもの)

- ・水素関連事業者等連絡会
町内で水素関連の事業を実施している事業者同士の情報共有、相乗効果の創出を目

4. 衛 生 費

的とした連絡会を開催した。

- ・ 4R エナジーのリユースバッテリーを活用した系統向け大型蓄電池実証
将来の系統における再生可能エネルギーの調整力機能を有する大型蓄電池実証を、藤橋産業団地内において、4R エナジーのリユースバッテリーを活用し実施した。
〈実施主体：住友商事〉
- ・ EV を活用した道の駅なみえにおけるエネルギーマネジメント実証事業
道の駅なみえにおいて、太陽光発電の余剰電力が発生する時間帯にはEVに充電し、電力が不足する時間帯にはEVから建物側へ放電する仕組みを構築し、EVをモビリティとして活用する際の車での電力消費量などを分析し、最適に制御することで道の駅なみえのピークカットや、再エネのみでのEV運用などを実現した。
〈実施主体：日産自動車〉
- ・ 低コストな水素サプライチェーン実証事業
低コストな水素サプライチェーンを構築するために、役場駐車場内に水素簡易充填センター、いこいの村なみえ、ふれあい福祉センターに純水素燃料電池を設置し、各所への水素の効率的かつ安価な水素配送システムの開発・運用を行うとともに、令和2年度まで実証を行っていた「水素柱上パイプライン」をいこいの村なみえ内の水素導管として継続運用した。
〈実施主体：大林組〉
- ・ SH20W CASE(水素のある暮らしを体感できる施設)の整備検討
なみえ水素タウンを実現していくために、町民、町内事業者や来訪者などが水素のある暮らしを体感できる施設の整備検討を行った。
〈実施主体：住友商事〉

◆スマートコミュニティ事業

(産業振興課)

科目4-4-2 (決算書172頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
16,340,805			16,340,805

平成29年8月に策定した「浪江町復興スマートコミュニティマスタープラン」に基づき整備したスマートコミュニティ関連設備の保守、管理、運用を実施するとともに、さらなるエネルギーの効率利用を目指し浪江町役場、浪江診療所、サンシャインなみえ、道の駅なみえの一括受電を実現するための設計等を行った。

○主な事業費内訳

- ・ 一括受電設備設計業務委託料 6,930,000 円
- ・ スマートコミュニティ機器等保守点検業務委託料 8,855,000 円

5. 労 働 費

◆福島いこいの村なみえ維持管理事業

(産業振興課)

科目 5 - 1 - 1 (決算書 172 頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
4,000,620			4,000,620

町民及び勤労者の保養の場の創出と観光・レクリエーションの増進を図るため、福島いこいの村なみえ施設の適正かつ健全な維持に努めた。

○主な修繕工事

防火扉等修繕工事 352,000 円

宿泊棟非常照明取替工事 308,000 円

環境整備工事(危険木伐採) 132,000 円

サウナ室修繕工事 1,298,000 円

6. 農林水産業費

◆農業委員会の運営

(農林水産課)

科目 6 - 1 - 1 (決算書 174 頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
15,449,670	4,907,000		10,542,670

農業委員 11 名、農地利用最適化推進委員 18 名で運営を行った。毎月の総会における議案審議のほか、農地法についての勉強会、担い手への農地集積・集約化の推進、農地利用状況調査を実施した。

○事業内容

- ・ 定例総会 12 回開催
- ・ タブレットの操作研修会 3 回開催
- ・ 農地パトロール 避難指示解除区域（津波被災地を除く）において、タブレットを活用した遊休農地の発生防止・解消活動を行った。
- ・ 農地法による処理状況

区分 項目	3 条関係						4 条 関係	5 条 関係
	売 買	贈 与	賃貸借	使用貸借	交換	地上権		
件数(件)	10	14	12	18	0	17	1	57
面積(㎡)	13,555	165,986	315,053	31,799	0	30,490	547	38,438

◆農業 P R 事業（震災関連事業）

(農林水産課)

科目 6 - 1 - 4 (決算書 176 頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
2,970,000		2,970,000	

新たな担い手確保のため、町の支援事業や営農状況を P R するパンフレットや動画を作成し、WEB サイトや就農イベント等による情報発信を実施した。

○事業費内容

《委託料》

- ・ 農業 P R 資材制作委託 2,332,000 円
- ・ 浪江町フラワープロジェクト W E B 管理運営委託 638,000 円

6. 農林水産業費

◆多様な担い手育成支援事業（震災関連事業）

（農林水産課）

科目 6 - 1 - 4（決算書 178 頁）

事業費 （円）	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
10,230,000	7,672,500		2,557,500

多様な担い手確保のため、町外の就農希望者の実態やニーズを把握し、多様な担い手像を明らかにした。また、多様な担い手、新たな営農に関心のある移住潜在層に対して実践型プログラムを提供し、移住・就農の促進に向けたアクションプランの策定を行った。

令和 5 年度の実績としては、本事業により移住・起業した方 1 名、継続的に移住・就農相談を行っている方 3 名となっている。

○事業費内容

《委託料》

・多様な農業の担い手育成支援事業委託 10,230,000 円

◆地域農業活動推進事業（震災関連事業）

（農林水産課）

科目 6 - 1 - 4（決算書 178 頁）

事業費 （円）	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
15,630,071			15,630,071

保全管理を主に活動している農家を対象として、営農にシフトしていくための活動に対し、補助金を交付した。

○事業費内容

・立上がる営農等への支援事業	41 件	14,581,071 円
・自作地等における園芸作物支援事業	10 件	1,000,000 円
・浪江町農業収入保険加入事業補助金	9 件	49,000 円

6. 農林水産業費

◆新規就農者確保促進事業（震災関連事業）

（農林水産課）

科目 6 - 1 - 4 （決算書 178 頁）

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
31,162,986	16,263,000	14,899,986	

新たな担い手確保のため、町内での研修や新規就農者への支援を実施した。
また、農業者の効率化・省力化のための大型特殊等免許取得支援や機器導入補助を実施した。

○事業費内容

《負担金補助及び交付金》

・ 農業次世代人材投資資金（経営開始型）補助金	8 件	16,263,000 円
・ 新規就農者確保促進事業補助金	13 件	9,796,200 円
・ 農業者大型特殊免許取得支援事業補助金	9 件	809,790 円
・ スマート農業導入支援事業補助金	1 件	1,000,000 円
・ 農業法人参入推進支援事業補助金	2 件	2,293,996 円
・ 新規就農者経営発展支援事業補助金	1 件	1,000,000 円

◆営農再開支援事業（震災関連事業）

（農林水産課）

科目 6 - 1 - 5 （決算書 178 頁）

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
600,067,907	598,816,657		1,251,250

営農再開を目指して、町内農地の荒廃抑制のための保全管理等の活動を実施し、避難指示解除区域内で設立された 14 農事復興組合及び特定復興再生拠点区域内で設立された 3 農事復興組合に対し取組に要する経費を補助した。

○営農再開実績

営農休止面積 2,034ha (2010 農林業センサス)	営農再開面積（実績）				
	R 元年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度
	39.5ha	134.3ha	272.0ha	428.0ha	545.0ha
営農再開率	1.9%	6.6%	13.4%	21.0%	26.8%

6. 農林水産業費

○事業費内容

《需用費》

・ 鳥獣被害防止緊急対策事業	13,878,216 円
・ 放射性物質の吸収抑制対策事業	26,659,171 円
・ 営農再開に向けた作付実証事業	131,615 円
《需要費計》	40,669,002 円

《委託料》

・ 営農再開ビジョン策定支援業務委託	45,629,190 円
・ 営農再開支援事業に係る事務等業務委託	3,199,956 円
《委託料計》	48,829,146 円

《負担金補助及び交付金》

・ 除染後農地の保全管理事業補助金	64,863,305 円
・ 作付実証補助金	213,760 円
・ すぐ帰還しない農家の農地を管理耕作する者への支援事業補助金	146,681,203 円
・ 水稻の作付再開支援事業補助金	14,511,981 円
・ 除染後農地の地力回復支援事業補助金	26,256,450 円
・ 営農再開に向けた復興組合支援事業補助金	64,777,329 円
・ 稲作生産環境再生対策事業補助金	541,200 円
・ 作付再開水田の漏水対策事業補助金	933,240 円
・ 集落等单位で農地を作付管理する地域への支援事業補助金	8,403,138 円
・ 担い手への農地集積に向けた準備への支援事業補助金	159,439,579 円
・ 作付再開水田の均平化支援事業補助金	23,762,195 円
《負担金補助及び交付金計》	510,383,380 円

《償還金利子及び割引料》

・ 福島県営農再開支援事業補助金返還金	186,379 円
---------------------	-----------

6. 農林水産業費

◆有害鳥獣被害防止対策事業(震災関連事業)

(農林水産課)

科目 6 - 1 - 6 (決算書 180 頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
27,588,077	24,911,751		2,676,326

捕獲隊員 8 名にて、毎週 5 日帰還困難区域を除く町内全域で活動を実施し、町内の家屋や田畑、農業施設等への被害を低減するため、イノシシ、アライグマ及びハクビシンなどの捕獲を行った。

町民や行政区と連携し各種有害鳥獣対策講座を実施するとともに、「特定外来生物対策報奨金事業」「放置果樹伐採業務」を実施した。また、狩猟免許の更新費用や技術研鑽に係る費用の補助を行った。

南相馬市小高区周辺の市町境に出没するニホンザル群（川房群）を対象に捕獲活動（個体数調整）を実施し、また、旧特定復興再生拠点の津島地区に出没する群のモニタリング調査を実施した。

○事業費内容

《有害鳥獣捕獲報償費》

・イノシシ	115 頭	2,875,000 円
・ニホンザル	9 頭	225,000 円
・アライグマ	79 頭	237,000 円
・タヌキ	121 頭	363,000 円
・ハクビシン	16 頭	48,000 円
・アナグマ	32 頭	96,000 円
・隊員出動延べ日数	674 日	3,370,000 円
《有害鳥獣捕獲報償費計》		7,214,000 円

※イノシシ・ニホンザル：25,000 円／頭

アライグマ・タヌキ・ハクビシン、アナグマ：3,000 円／頭

《特定外来生物対策報奨金》（町民による有害鳥獣捕獲活動）

・アライグマ	28 頭	84,000 円
--------	------	----------

《放置果樹伐採業務委託》

・立野下、藤橋地区	77 本	5,849,531 円
-----------	------	-------------

《ニホンザル管理対策業務委託》

・ニホンザル	19 頭	8,470,000 円
--------	------	-------------

《ニホンザルモニタリング業務委託》

・津島地区ニホンザルモニタリング		1,556,500 円
------------------	--	-------------

《有害鳥獣対策用備品購入》

・ニホンザル捕獲用 GPS 首輪 等	一式	426,800 円
--------------------	----	-----------

《浪江町狩猟免許取得等補助》

・浪江町狩猟免許取得等補助金	9 名	265,000 円
----------------	-----	-----------

6. 農林水産業費

◆畜産施設整備事業（新規・震災関連事業）

（農林水産課）

科目 6 - 1 - 7（決算書 180 頁）

事業費 （円）	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
2,885,329,840		2,879,000,000	6,329,840

町内畜産業の再生と耕畜連携農業の推進のため、国内有数の牧場施設を公設整備するにあたり、畜産施設に係る事業を実施した。

○事業費内訳

《旅費》

- ・ 旅費（先進地研修等） 131,280 円

《委託料》

- ・ 畜産施設建築実施設計積算業務委託 18,194,000 円
【明許繰越（R4～R5）】（契約額 18,194,000 円）

《使用料及び賃借料》

- ・ 高速道路使用料 4,560 円

《工事費》

- ・ 畜産施設建築工事 2,169,000,000 円
【継続費（R5～R7）】（契約額 5,423,000,000 円）
 - ・ 畜産施設電気設備工事 484,000,000 円
【継続費（R5～R7）】（契約額 1,210,000,000 円）
- 《工事費計》 2,653,000,000 円

《備品購入費》

- ・ 畜産施設備品購入（その 1） 214,000,000 円
【継続費（R5～R7）】（契約額 1,070,300,000 円）

6. 農林水産業費

◆営農再開支援水利施設等保全事業（震災関連事業）

（農林水産課）

科目 6 - 2 - 1 （決算書 182 頁）

事業費 （円）	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
140,660,560		100,520,000	40,140,560

営農再開に向けて農業用施設（水路・農道）の保全整備工事及び管理を行った。

また、令和5年9月に発生した台風13号の影響により被災した農業水路等の復旧を行った。

○事業費内容

《委託料》

- ・ 農業用排水路系統調査等発注者支援業務委託 37,400,000 円
- ・ 農業用排水路系統調査現地踏査業務委託 16,830,000 円
- （立野・田尻地区）
- ・ 農業用排水路系統データ更新業務委託 2,200,000 円
- ・ その他委託業務 6 件 1,690,700 円

《委託料計》 58,120,700 円

《工事費》

- ・ 農業用施設等災害復旧工事（台風13号関連） 19,930,900 円
- ・ 樋渡地区農業水路保全整備工事 8,756,000 円
- ・ 川添二又地区農業水路保全整備工事 6,314,000 円
- ・ その他工事 22 件 37,016,100 円

《工事費計》 72,017,000 円

《その他の経費》

- ・ 重機借上料 8,930,408 円
- ・ 光熱水費等 1,592,452 円

《その他の経費計》 10,522,860 円

6. 農林水産業費

◆多面的機能保全・向上活動事業

(農林水産課)

科目 6 - 2 - 1 (決算書 182 頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
39,961,323	30,070,966		9,890,357

農業水路等の環境整備費補助として 11 団体への補助を行った。

○事業費内訳

- ・ 多面的機能保全・向上活動補助金 39,561,288 円
- ・ その他の経費 (消耗品等) 400,035 円

◆農業水利施設等保全再生事業 (震災関連事業)

(農林水産課)

科目 6 - 2 - 1 (決算書 182 頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
413,129,487		408,122,287	5,007,200

ため池に堆積した放射性物質の再対策に必要な調査及び工事等を実施した。

○事業費内容

《委託料》

- ・ 令和 5 年度ため池再対策詳細調査・実施設計業務委託 22,770,000 円
- ・ ため池環境保全整備工事発注者支援業務委託その 1 4,367,000 円
- ・ 一般廃棄物処分委託 23,187 円
- 《委託料計》 27,160,187 円

《工事費》

- ・ 令和 5 年度白砂子ため池応急対策工事 5,007,200 円
- ・ 関ノ倉ため池環境保全整備工事(再対策) 116,384,400 円
- ・ 北谷地ため池環境保全整備工事(再対策) 31,247,700 円
- ・ 丈六ため池環境保全整備工事(再対策) 90,640,000 円
- 【継続費 (R5~R6)】 (契約額 226,600,000 円)
- ・ 古堤ため池環境保全整備工事(再対策) 100,320,000 円
- 【繰越明許費(R5~R6)】 (契約額 571,469,800 円)
- ・ 目倉沢ため池環境保全整備工事(再対策) 42,370,000 円
- 【繰越明許費(R5~R6)】 (契約額 105,930,000 円)
- 《工事費計》 385,969,300 円

6. 農林水産業費

◆農地防災事業（震災関連事業）

（農林水産課）

科目 6 - 2 - 1（決算書 182 頁）

事業費 （円）	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
29,940,000		13,140,000	16,800,000

防災重点農業用ため池について、ため池実施計画策定業務を行った。また、県営で行う金ヶ森ため池改修工事について県と協力し事業説明等を実施した。

○事業費内容

《委託料》

- ・ 令和 5 年度ため池実施計画策定業務委託 13,140,000 円
【繰越明許費（R5～R6）】（契約額 43,824,000 円）

《負担金補助及び交付金》

- ・ 復興基盤総合整備事業加速化農地防災事業負担金 16,800,000 円
（ため池整備事業：金ヶ森地区）

◆農山村地域復興基盤総合整備事業（震災関連事業）

（農林水産課）

科目 6 - 2 - 3（決算書 182 頁）

事業費 （円）	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
2,865,965	458,000		2,407,965

県営ほ場整備事業について、県・町・請戸川土地改良区等と連携し、加倉地区及び藤橋地区の工事促進を図った。

請戸川土地改良区が行う事業地区調整活動に対して補助を行った。

○事業費内容

《負担金補助及び交付金》

- ・ 農山村地域復興基盤総合整備事業負担金（加倉地区） 2,309,965 円
- ・ 経営体育成促進事業補助金（加倉地区） 278,000 円
- ・ 経営体育成促進事業補助金（藤橋地区） 278,000 円

6. 農林水産業費

◆林業振興事業（震災関連事業）

（農林水産課）

科目 6 - 3 - 1 （決算書 184 頁）

事業費 （円）	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
216,192,624	160,784,520	12,535,000	42,873,104

ふくしま森林再生事業の年度別計画作成並びに森林整備を行った。また、森林環境交付金を活用し、なみえ創成小中学校の児童生徒を対象とした森林環境学習を行った。

緑の文化財保護のため、大堀地区の歯形のクリ保全整備工事を実施した。

また、森林環境譲与税を活用し、いこいの村周辺のなみえ生活環境保全林整備計画を策定した。

○事業費内容

《ふくしま森林再生事業》

・年度別事業実施計画作成及び同意取得等業務委託 0 円
（西台・酒田・苅宿地区）（契約額 72,618,700 円）

【繰越明許費（R4～R5）】

・年度別事業実施計画作成及び同意取得等業務委託 21,670,700 円
（請戸地区）（契約額 30,950,700 円）

【繰越明許費（R4～R5）】

・森林整備等業務委託（藤橋 1-1 工区） 115,500,000 円
【繰越明許費（R4～R5）】（契約額 115,500,000 円）

・年度別事業実施計画作成及び同意取得等業務委託 26,430,800 円
（両竹地区）

・年度別事業実施計画作成及び同意取得等業務委託 18,150,000 円
（川添・加倉・田尻地区）（契約額 60,500,000 円）

・森林整備等業務委託（藤橋 1-1 工区） 3,658,600 円
※現年契約分

《事業計》 185,410,100 円

《福島県森林環境交付金事業》

・森林環境学習事業 1,594,698 円

・森林クラウドシステム使用料 132,000 円

・緑の文化財保全対策工事 1,078,000 円

《事業計》 2,804,698 円

《森林環境譲与税事業》

・なみえ生活環境保全林整備計画策定業務委託 7,694,500 円

・林道災害復旧春卯野線測量設計業務委託 2,035,000 円

《事業計》 9,729,500 円

6. 農林水産業費

◆水産振興事業（震災関連事業）

（農林水産課）

科目 6 - 4 - 1 （決算書 184 頁）

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
146,732,301	94,033,175	2,200,000	50,499,126

内水面漁業復興のため、さけふ化施設及び採捕付帯施設に係る造成工事を実施した。

令和 4 年 3 月 16 日に発生した、福島県沖を震源とする地震により被災した請戸漁港内水産業共同利用施設の復旧工事が完了した。

請戸漁港で水揚げされる魚介類を「請戸もの」として位置づけ、首都圏・海外（タイ王国）における食事会イベント実施、町内でのイベント実施及びロゴマークを策定した。

○事業費内容

《海面漁業振興事業関係》

・ 荷捌き施設等修繕	525,800 円
・ 水産物モニタリング業務委託料	1,320,000 円
・ 放射線検査業務委託料	58,800 円
・ 放射線検査機器校正業務委託料	484,000 円
・ 請戸漁港トイレ清掃業務委託	354,200 円
・ 漁業就業者誘致促進動画制作業務委託	1,524,600 円
・ 水産業情報発信業務委託	18,035,732 円
・ 海面漁業振興補助金（請戸魚市）	150,000 円
・ 荷捌き施設内設備工事	984,500 円
・ 請戸漁港上架施設舗装復旧工事	4,400,000 円
【繰越明許費（R4～R5）】	（契約額 4,400,000 円）
・ 請戸漁港上架施設地震災害復旧工事（建築）	1,375,000 円
【繰越明許費（R4～R5）】	（契約額 1,375,000 円）
《事業計》	29,212,632 円

《水産加工団地関連》

・ 水産加工団地清掃業務委託 等	4,502,196 円
・ 水産加工団地内復旧工事	660,000 円
《事業計》	5,162,196 円

《内水面漁業振興事業関連》

・ さけふ化・採捕施設建築工事積算業務委託	8,591,000 円
・ さけふ化施設揚水量調査業務委託	4,180,000 円
【繰越明許費（R4～R5）】	（4,180,000 円）
・ さけふ化・採捕施設造成工事	78,736,900 円
・ さけふ化・採捕施設用地取得	19,652,329 円

6. 農林水産業費

・ 泉田川漁業協同組合（稚魚放流）	300,000 円
・ 室原川高瀬川漁業協同組合（稚魚放流）	300,000 円
《事業計》	111,760,229 円

7. 商 工 費

◆仮設商業施設（まち・なみ・まるしえ）維持運営事業

（産業振興課）

科目 7 - 1 - 2（決算書 188 頁）

事業費 （円）	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
18,311,390		13,722,171	4,589,219

中心市街地の再生を図るため、仮設商業施設（まち・なみ・まるしえ）をチャレンジショップとして活用し、町内への出店誘導を推進した。

●令和 5 年度 チャレンジショップ入居実績

- ① たまげた屋（定食店）
- ② N+CAFE（軽食店）
- ③ ステーキハウス Jiro（ステーキ店）
- ④ キッチン OHANA（定食店）
- ⑤ どんこ屋（定食店）

※公的利用実績 なみえプロモーション課、環境省委託事業水素実証（大林組）

◆大堀相馬焼振興事業（新規事業）

（産業振興課）

科目 7 - 1 - 2（決算書 188 頁）

事業費 （円）	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
20,268,420		12,300,000	7,968,420

特定復興再生拠点区域となっていた大堀相馬焼物産会館（陶芸の杜おおぼり）と大堀相馬焼の窯元の避難指示が解除され、陶芸の杜おおぼりの開所セレモニーの実施や 13 年ぶりとなる大せとまつりの開催支援、窯元への事業再開支援を行い、産地再生を図った。

●陶芸の杜おおぼり開所式

開催日時：令和 5 年 6 月 3 日 午前 9 時 30 分～午前 10 時

出席者：町長、議長、大堀相馬焼協同組合理事長、復興副大臣、
福島県副知事、経済産業省統括官 他

●大せとまつり（開所式と同時開催）

令和 5 年 6 月 3 日～4 日（2 日間）約 3,000 人来訪

●大堀相馬焼の里再生事業（窯元再開支援）補助金 1 件

●令和 5 年度来館者数：3,626 人（令和 5 年 6 月～令和 6 年 3 月末）

7. 商 工 費

◆物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業（なみえげんき商品券発行）（新規事業）

（産業振興課）

科目 7 - 1 - 2 （決算書 188 頁）

総事業費	国県支出金	特定財源	一般財源
14,970,750	6,967,750	8,003,000	

エネルギーや食料品などの物価高騰の影響を受けた生活者や事業者を支援することを目的に「なみえげんき商品券」の販売を実施した。（令和 6 年 2 月～令和 6 年 9 月の繰越事業）

【なみえげんき商品券販売実績（令和 6 年 3 月 31 日まで）】

購入者数	登録店舗数	販売金額	プレミアム率を含む額
2,992 人	110 店舗	59,320,000 円	88,980,000 円

◆町内再開事業者等光熱水費等補助金事業

（産業振興課）

科目 7 - 1 - 2 （決算書 188 頁）

事業費 （円）	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
28,267,000	2,438,000		25,829,000

地域経済の復興を図るため、町内において事業活動を行う事業者に対し、光熱水費等に要する経費について、町内再開事業者等光熱費等補助事業を実施した。

- 製造業 17 事業所
- その他業種 145 事業所

7. 商 工 費

◆町内飲食店食料品調達支援事業補助金事業

(産業振興課)

科目 7 - 1 - 2 (決算書190頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
11,394,469	7,076,295		4,318,174

町内の生活環境及び経済活動の早期回復に向けた取り組みを促進するため、町内飲食店に対し、町内で食料品を扱う事業者等から購入する食料品の経費の一部を補助した。

- 町内飲食店 24 事業者
- 食料品取り扱い事業者 9 事業者

◆地域情報発信交付金事業 (震災関連事業)

(産業振興課)

科目 7 - 1 - 3 (決算書190頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
21,461,000	10,600,000		10,861,000

国の地域情報発信交付金を活用し、町の特産品や観光名所等を掲載した旅行情報誌と動画を制作し、首都圏のJR等主要駅での配架と、電車内電子掲示板及び駅構内電子掲示板での放映を実施し、町の魅力発信と風評払しょく、町内への誘客を図った。

- 情報誌発行部数及び配架個所数
20,000部 首都圏内JR及び地下鉄主要駅
- 動画放映箇所
JR東京駅及び新宿駅等、JR常磐線車内の電子掲示板
(放映期間 令和6年3月 1ヶ月)

7. 商 工 費

◆道の駅なみえ維持管理事業（震災関連事業）

（産業振興課）

科目 7 - 1 - 5 （決算書 192 頁）

事業費 （円）	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
62,408,184	21,466,190	32,492,000	8,449,994

交流人口の拡大と町の情報発信の拠点である道の駅なみえの適正な維持管理運営に努め、約59万人のお客様に来訪いただいた。

○主な事業費内訳

- ・ 施設警備委託料 1,940,400 円
- ・ 指定管理委託料 48,872,000 円
- ・ 施設設備保守点検委託料 9,660,200 円

◆産業団地整備等事業（震災関連事業）

（産業振興課）

科目 7 - 1 - 6 （決算書 192 頁）

事業費 （円）	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
754,626,158	5,940,000	731,927,743	16,758,415

雇用の場の確保と魅力ある仕事づくりを目的としてRE100産業団地の造成工事に着手するとともに、既存産業団地への企業立地状況や新たな企業進出の引き合い増加等を踏まえ、新たな産業団地整備に向けた産業適地の調査を行った。併せて、供用を開始している藤橋、北、棚塩産業団地及び南産業団地の維持管理等、敷地環境の維持・向上に努めながら、企業誘致活動を展開した。

○企業誘致の状況

藤橋産業団地において、フォーアールエナジー(株)製バッテリーを使用する事業で、蓄電事業の実証等を行う BS ホールディングス(株)、可搬型蓄電池を製造する(株)REBGL0(リブグロ)の2社と立地協定を締結した。また、南産業団地では、運送業・倉庫業を行う(株)トッキュウと立地協定を提携したほか、工場建築を進めていた會澤高圧コンクリート(株)、八島運送(株)が操業を開始した。

企業誘致促進事業では、新型コロナウイルス感染症が5類感染症となったことを受け、首都圏を中心とした企業訪問や現地視察ツアーの受入れ、企業立地セミナーへ参加するなどの企業誘致活動を展開したほか、企業立地促進条例に基づく町独自の補助金を交付し、企業立地支援の充実を図った。

併せて、供用済みの産業団地の維持管理等を実施し、誘致環境の維持・向上に努めた。

7. 商 工 費

決算額 66,031,658 円

主な事業費内訳

- ・ 敷地環境整備委託料 41,855,980 円
- ・ 産業団地整備可能性等調査業務委託 7,920,000 円
- ・ 敷地環境整備工事 6,814,500 円
- ・ 企業立地補助金（1 件） 5,000,000 円
- ・ 企業誘致促進事業 3,448,496 円

○南産業団地の整備状況

令和 5 年 3 月に造成工事が完了したことを受け、敷地面積等を確定するための測量を行った。

決算額 68,200,000 円

主な事業費の内訳

- ・ 確定測量業務委託料 68,200,000 円

○棚塩 RE100 産業団地の整備状況

前年度の繰越明許費として工事発注のための積算業務を進め、令和 5 年 6 月に造成工事に着手した。造成工事は、造成面積は約 14.5ha、工場用地を 5 区画整備するもので、工事完了は令和 7 年 6 月を予定している。

決算額 620,394,500 円

主な事業費の内訳

- ・ 棚塩 RE100 団地造成工事 613,800,000 円
（令和 5～7 年度の継続費 契約総額 1,534,500,000 円）
- ・ 積算業務委託料 6,594,500 円

7. 商 工 費

◆木材製品生産拠点整備事業（震災関連事業）

（産業振興課）

科目 7 - 1 - 6 （決算書 192 頁）

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
380,759,500	222,997,500	47,877,500	109,884,500

福島高度集成材製造センターで生産する大断面集成材は、大断面集成材の需要増へ対応するため、木造平屋建て、延べ床面積約1,382㎡の製品保管倉庫を整備した。併せて、当該施設及び立地する棚塩産業団地の整備によって生じた周辺の環境変化への対策を目的に、調査設計等を進めるとともに、令和6年3月には環境対策のため、延長約560mの壁の設置工事に着手した。

○主な事業費の内訳

・福島高度集成材製造センター品保管倉庫新築工事	292,600,000 円
・棚塩産業団地西側風害対策実施設計等業務	47,877,500 円
・福島高度集成材製造センター蒸気音対策工事	19,690,000 円
・FLAM 地震修繕工事	12,122,000 円

◆産学官連携施設整備事業（新規・震災関連事業）

（産業振興課）

科目 7 - 1 - 6 （決算書 192 頁）

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
16,390,000	12,292,000		4,098,000

既に町内で活動している企業や大学等を中心に、産学官が連携のもと事業を実施する拠点を整備し、新事業の創出と研究や人材育成が一体的に進み、新たな産業が長期的に生み出される環境を作ることを目的に、産学官連携施設の整備に着手した。

令和5年度は施設整備に向けた調査検討を行い、権現堂字北深町地内に約3,000㎡の施設を整備する基本計画を取りまとめた。

○主な事業費の内訳

・産学官連携施設整備基本計画策定業務委託	16,390,000 円
----------------------	--------------

7. 商 工 費

◆事業再開・帰還促進事業（震災関連事業）

（産業振興課）

科目 7 - 1 - 7（決算書 194 頁）

事業費 （円）	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
231,787,744	89,930,135	135,000,000	6,857,609

地域の需要を喚起し事業者及び住民双方の帰還促進に資するとともに、新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活を支援することを目的に「プレミアム付商品券事業」を実施した。

また、町内への集客効果を高め地域の需要を喚起する「集客効果を高めるイベント事業」を実施した。

【プレミアム付商品券発行事業】

購入者数	登録店舗数	販売金額	プレミアム率を含む額
4,589 人	108 店舗	135,000,000 円	202,500,000 円

【集客効果を高めるイベント事業】

イベント名	開催日	来場者数
なみえ春まつり	4 月 8、9 日	約 1,000 人
なみえ夏まつり	8 月 11～13 日	約 1,500 人
浪江女子発組合ステージイベント	4 月 9 日	約 500 人
	8 月 13 日	約 1,200 人
	11 月 11 日	約 1,500 人
十日市祭	11 月 18、19 日	約 25,000 人
なみえライトアップ（イルミネーション）	12 月 15 日	約 300 人
道の駅なみえ 3 周年イベント	3 月 23 日～24 日	約 5,000 人

◆地域おこし人材育成事業

（産業振興課）

科目 7 - 1 - 8（決算書 194 頁）

事業費 （円）	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
31,245,994			31,245,994

地域おこし協力隊制度により 4 名を任用した。伝統産業の技術継承と町の観光産業の振興を図った。また、地域活性化起業人制度を活用し、2 名の民間事業者からの職員派遣による産業振興に取り組んだ。

7. 商 工 費

◆駅前商業施設整備事業（新規事業）

（産業振興課）

科目 7 - 1 - 9 （決算書 1 9 6 頁）

事業費 （円）	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
16,348,200		16,348,200	

浪江駅周辺整備事業に係る駅前商業施設等の整備について、基本設計を行った。

8. 土 木 費

◆町道・橋梁の維持管理

(建設課)

科目 8 - 2 - 2 (決算書 198 頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
716,177,068	522,311,641	60,758,124	133,107,303

町民の生活道路である町道の安全管理及び除草などの維持補修を実施した。

○維持管理事業（主な事業）

《委託料》 502,126,858 円

・ 除雪委託料	3,910,689 円
・ 町道維持管理委託料	416,130,000 円
町道除草（解除区域） L=258,505m	179,850,000 円
町道除草（帰還困難区域） L=126,630m	236,280,000 円
・ 支障木撤去委託料（31 件）	10,014,015 円
・ 橋梁等定期点検委託料（68 橋）	40,146,700 円
・ 道路等補修測量設計委託料	2,014,254 円
・ 橋梁補修測量設計委託料（1 橋）	14,547,500 円
・ 路面性状調査委託料	15,363,700 円
《使用料及び賃借料》	
・ 重機借上料（31 件）	19,991,056 円
《工事請負費》 192,152,564 円	
・ 防犯灯 LED 化工事（設置 7 件、撤去 1 件、建替 1 件）	1,888,974 円
・ 道路修繕工事（23 件）	78,063,590 円
両竹請戸線道路修繕工事	47,371,500 円
その他（22 件）	30,692,090 円
・ 橋梁補修工事（慶応橋）	112,200,000 円

8. 土 木 費

○道路の状況（令和6年3月31日現在）

項 目	実延長 (m)	舗装済延長 (m)	舗装率 (%)	改良済延長 (m)	改良率 (%)	路線数 (本)
一級道	45,690.0	43,880.9	96.0	33,420.9	73.1	16
二級道	34,348.1	33,556.5	97.7	25,342.5	73.8	17
その他道	470,898.1	271,006.9	57.6	133,281.5	28.3	1,154
計	550,936.2	348,444.3	63.2	192,044.9	34.9	1,187

◆河川の維持管理

（建設課）

科目 8 - 3 - 1（決算書200頁）

事業費 (円)	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
3,730,400	3,221,900		508,500

町内の河川管理道に繁茂する雑草等の除去を実施した。

○維持管理事業（主な事業）

- ・ 河川環境整備委託料 $A=77,079 \text{ m}^2$ 3,645,400 円
- 「請戸川」環境整備 $A=37,827 \text{ m}^2$ ($L=7,565.4\text{m}$)
- 「高瀬川」環境整備 $A=39,252 \text{ m}^2$ ($L=7,850.4\text{m}$)

◆津波被災整備に伴う用地買収

（建設課）

科目 8 - 4 - 1（決算書202頁）

事業費 (円)	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
39,585,722		22,197,000	17,388,722

防災集団移転元地の利活用を図るため、未買収地の買収を実施した。

○用地買収事業

- ・ 公有財産購入費 12,094.53 m^2 39,585,722 円
- 21 件 33 筆

8. 土 木 費

◆公園の維持管理

(建設課)

科目 8 - 4 - 3 (決算書 202 頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
9,470,196		3,000,000	6,470,196

町民の憩いの場である公園（丈六公園、中央公園、新町ふれあい広場、ポケットパーク、コミュニティ広場、先人の丘等）の良好な状態を保つための維持管理を実施した。

○維持管理事業

《需用費》 673,296 円

・ 光熱水費 270,696 円

・ 修繕費 402,600 円

《委託料》 8,672,400 円

・ 公園管理委託料 8,672,400 円

環境整備（除草・剪定・植栽）業務委託料 7,847,400 円

トイレ清掃・遊具点検業務委託料 825,000 円

《使用料及び賃借料》

・ 土地賃借料（高瀬川溪谷駐車場） 124,500 円

◆津波被災住宅再建支援事業（震災関連事業）

(住宅水道課)

科目 8 - 4 - 4 (決算書 204 頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
3,500,000		2,500,000	1,000,000

東日本大震災により、津波の被害を受け災害危険区域とされた住民の住宅再建を支援するため、町内に住宅を取得した 1 件に対し、補助金（上限 250 万円）を交付した。併せて、住居移転に係る家財購入補助金（上限 100 万円）を交付した。

8. 土 木 費

◆空き家空き地バンク事業（震災関連事業）

（住宅水道課）

科目 8 - 4 - 5（決算書 204 頁）

事業費 （円）	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
440,677			440,677

町内空き家等の活用促進のため、町ホームページの空き家・空き地バンクに登録する際の基礎調査、契約相談等の際に行う建物状況調査を行い 9 件（空き家 3 件、空き地 6 件）の契約が成立した。

・ 空き家・空き地バンク基礎調査（空き家）	5件	75,000円
・ 空き家・空き地バンク基礎調査（空き地）	17件	170,000円
・ 建物状況調査	3件	195,677円

◆木造住宅耐震診断者派遣事業

（住宅水道課）

科目 8 - 4 - 5（決算書 204 頁）

事業費 （円）	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
211,200	117,000		94,200

昭和 56 年耐震基準よりも前に建てられた住宅の耐震改修を促進するため、耐震診断を 1 件実施した。

◆住宅再建支援補助事業（震災関連事業）

（住宅水道課）

科目 8 - 4 - 5（決算書 204 頁）

事業費 （円）	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
6,714,000			6,714,000

町内の住環境整備を促進し、居住人口増加につなげるため、町内住宅のリフォーム及び修繕等を実施した 27 件に対し、補助金（上限 25 万円）を交付した。

8. 土 木 費

◆住宅用再生可能エネルギー設備導入補助事業

(住宅水道課)

科目 8 - 4 - 5 (決算書 206 頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
3,116,000			3,116,000

再生可能エネルギーの地産地消の仕組みづくりとゼロカーボンシティを推進するため、町内の住宅に太陽光発電、HEMS、住宅用蓄電池システム等のスマートハウス設備を設置した延べ 20 件に対し、補助金を交付した。

太陽光発電設備	11件 (上限16万円)	1,679,000円
家庭用エネルギー管理システム HEMS	4件 (上限30万円)	171,000円
住宅用蓄電池システム	4件 (上限30万円)	966,000円
電気自動車住宅用蓄電池として活用するV2H	1件 (上限30万円)	300,000円

◆住宅鳥獣害対策補助事業 (震災関連事業)

(住宅水道課)

科目 8 - 4 - 5 (決算書 206 頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
1,581,000		1,150,000	431,000

町内の住宅等に鳥獣被害対策を実施した 16 件に対し、補助金 (上限 10 万円) を交付した。

8. 土 木 費

◆住宅清掃費補助事業（震災関連事業）

（住宅水道課）

科目 8 - 4 - 5（決算書 206 頁）

事業費 (円)	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
750,000			750,000

長期にわたり管理ができず汚損等の被害を受けた町内の住宅への帰還を促進するため、清掃業者による住宅の清掃を実施した 5 件に対し、補助金（上限 15 万円）を交付した。

◆浪江駅周辺整備事業（震災関連事業）

（市街地整備課）

科目 8 - 4 - 5（決算書 204 頁）

事業費 (円)	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
1,143,011,033		1,138,322,000	4,689,033

JR 浪江駅周辺のにぎわい創出による関係人口・交流人口の増加を目的とする浪江駅周辺整備事業において、基盤整備に係る実施設計や測量、用地取得に係る各種調査、土地売買、物件移転補償等を行った。

○事業費内訳

・ 不動産鑑定業務委託料	817,300円
・ 自由通路基礎調査業務委託料	9,351,100円
・ 調査測量設計委託料	52,775,580円
・ 物件移転補償費算定業務委託料	23,490,500円
・ 一団地整備実施設計業務委託料	46,835,700円
・ モニュメント検討業務委託料	4,950,000円
・ 一団地整備事業委託料	324,175,500円
・ 一団地整備工事	77,121,000円
・ 公有財産購入費	450,329,003円
・ 浪江駅東西自由通路	2,100,000円
・ 物件移転補償費	151,065,350円

8. 土 木 費

◆公営住宅管理事業

(住宅水道課)

科目 8 - 5 - 1 (決算書 206 頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
25,028,378	4,311,000		20,717,378

住宅困窮世帯に住宅を供用するため、一般公営住宅 10 戸、災害公営住宅(被災者要件有り) 111 戸、福島再生賃貸住宅 90 戸の計 211 戸を管理した。

令和 6 年 4 月 1 日時点

種別	名称	入居/戸数
一般公営住宅	御殿南住宅	8/10
災害公営住宅	幾世橋住宅団地 A	22/22
災害公営住宅	幾世橋住宅団地 B	62/63
災害公営住宅	請戸住宅団地	26/26
福島再生賃貸住宅	幾世橋集合住宅	78/80
福島再生賃貸住宅	津島住宅団地	9/10

◆旧公営住宅跡地防草シート設置事業

(住宅水道課)

科目 8 - 5 - 1 (決算書 206 頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
10,010,000		4,010,000	6,000,000

旧公営住宅(北上ノ原 B 住宅及び酒田住宅)跡地の管理効率化のため、敷地境界等に防草シートを設置した。

8. 土 木 費

◆福島再生賃貸住宅（権現堂地区）整備事業（震災関連事業）

（住宅水道課）

科目 8 - 5 - 2（決算書 206 頁）

事業費 （円）	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
45,255,700	39,598,000		5,657,700

JR 浪江駅周辺のにぎわい創出による関係人口・交流人口の増加を目的とする浪江駅周辺整備事業のうち、帰還者や移住者向けに整備する公営住宅敷地の地質調査を行い、実施設計に着手した。

- ・ 権現堂地区公営住宅地質調査業務委託料 17,255,700円
- ・ 権現堂地区公営住宅建築実施設計業務委託料 28,000,000円

◆F-REI 立地推進事業（震災関連事業）

（市街地整備課）

科目 8 - 6 - 2（決算書 208 頁）

事業費 （円）	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
2,246,074			2,246,074

福島国際研究教育機構（F-REI）の立地を円滑に進めるために、国の用地取得支援や町内の機運醸成のためセミナー開催等を行った。また、浪江国際研究学園都市構想を策定した。

・ F-REI 機運醸成住民向けセミナー

- 第 1 回セミナー 令和 5 年 5 月 14 日（日） 参加者 35 人
- 第 2 回セミナー 令和 5 年 8 月 20 日（日） 参加者 15 人
- 第 3 回セミナー 令和 6 年 1 月 21 日（日） 参加者 15 人

・ 浪江国際研究学園都市構想策定に向けた住民ワークショップ

- 第 1 回ワークショップ 令和 5 年 11 月 26 日（日） 参加者 30 人
- 第 2 回ワークショップ 令和 6 年 2 月 3 日（土） 参加者 25 人

8. 土 木 費

◆F-REI 周辺環境調査事業（震災関連事業）

（市街地整備課）

科目 8 - 6 - 2（決算書 208 頁）

事業費 （円）	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
6,782,600		3,783,000	2,999,600

福島国際研究教育機構(F-REI)の立地を踏まえた周辺環境整備等を調査し、今後の周辺整備が円滑に進むよう先行事例や関係法令の整理を行った。また、内容を浪江国際研究学園都市構想の策定に活用した。

◆町内多言語化促進事業（震災関連事業）

（市街地整備課）

科目 8 - 6 - 2（決算書 208 頁）

事業費 （円）	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
14,815,526	14,815,526		

福島国際研究教育機構（F-REI）の立地による研究者・関係者の受入れ環境を整えるため、滞在や飲食提供の観点で宿泊業（町内 5 社）での多言語化促進を行い、来町した訪日外国人への接し方を分かり易く解説した、おもてなしガイドブック【宿泊事業者編】を作成した。

《主な実施内容》

- ・施設案内及び機器類使用等の多言語表示物作成
- ・接客研修の実施（2 日間で講義や体験等計 6 項目及び動画での事後視聴）
- ・検証のためのロールプレイング
（チェックイン、館内案内、レストラン対応、スタッフ意見交換等）
- ・おもてなしガイドブック【宿泊事業者編】の作成

9. 消 防 費

◆非常備消防事業

(総務課)

科目 9 - 1 - 2 (決算書 208 頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
47,680,272	14,875,335		32,804,937

毎週日曜日には各分団が持ち回りでの町内防犯・防火パトロールを実施するとともに、各分団による訓練、施設点検、巡回、夜警などを実施し、火災の予防に努めた。また、林野火災活動を円滑に遂行するため、整備された各屯所に林野火災等資機材を配備した。

◆消防施設等整備事業（震災関連事業）

(総務課)

科目 9 - 1 - 3 (決算書 210 頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
32,203,866		16,384,500	15,819,366

特定復興再生拠点における消防屯所の再建に向け、消防屯所解体に伴い、屯所から排出される産業廃棄物等の収集運搬・処理を実施した。

また、県道浪江鹿島線道路改良工事に伴い、防火水槽移設工事を実施した。

◆浪江町防犯対策事業（震災関連事業）

(総務課)

科目 9 - 1 - 4 (決算書 212 頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
418,659,061	418,383,217		275,844

9. 消 防 費

次により町内の防犯の強化に努めた。

【浪江町防犯見守り隊事業】（事業費：26,265,030 円）

町民で組織する浪江町防犯見守り隊による町内のパトロールを実施した。4 班体制で総勢 41 名、平日午前 10 時から午後 3 時まで、青色防犯パトロール車 4 台の体制で実施した。

【防犯カメラシステム整備事業】（事業費：128,581,031 円）

車番認証カメラ 11 か所 22 台、防犯カメラ 72 台の運用を行った。

【浪江町防犯管理業務事業】（事業費：263,813,000 円）

主要国県道の特別通過交通化に伴う不特定多数の不審者の立入りや、帰還者が少ない町内の治安維持のための防犯対策として、巡回パトロールを実施した。

平日・日曜日は、午後 3 時から翌日午前 9 時まで、土曜日・祝日・年末年始は、24 時間を 5 台 10 名体制で実施した。

◆浪江町防災推進事業（震災関連事業）

（総務課）

科目 9 - 1 - 4 （決算書 2 1 2 頁）

事業費 （円）	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
11,337,150	22,471		11,314,679

次により防災対策を推進した。

【浪江町地域防災計画推進事業】（事業費：3,300,000 円）

町民の安全、安心を担保できるよう、町長をはじめとした町幹部が参集し、災害対策本部演習や、防災コミュニティセンターにおける避難所設営訓練を行った。また、相双地方総合防災訓練を福島県相双地方振興局及び町の関係事業者等と実施し、地域住民の津波防災意識啓発に努めた。地域防災計画の改定に向け、国や県の改定状況を蓄積し、資料作成を行った。

【防災行政無線事業】（事業費：8,037,150 円）

非常用の情報伝達手段の充実を図るため、防災行政無線及び全国瞬時警報システム（Jアラート）の維持管理を行った。

また、防災行政無線戸別受信機の貸与において、受信環境を改善するため、電波受信が難しい家屋へのアンテナ設置を行った。

9. 消 防 費

◆防災拠点施設等整備事業（震災関連事業）

（総務課）

科目 9 - 1 - 4 （決算書 2 1 4 頁）

事業費 （円）	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
917,903,065	111,662,000	768,909,900	37,331,165

次により防災拠点となる施設や災害に備える備蓄倉庫の整備を進めた。

【室原地区防災拠点整備事業】（事業費：768,909,900 円）

建築工事 754,248,000 円

工事監理委託 14,661,900 円

【津島地区防災備蓄倉庫等整備事業】（事業費：148,993,165 円）

新築工事（建築） 95,590,000 円

新築工事（機械） 32,681,000 円

新築工事（電気） 19,734,000 円

電柱移転補償費 988,165 円

○継続費支出状況

事項又事業名	総額	年度	年割額	支出額
防災拠点造成工事	276,685,000	3	112,640,000	112,640,000
		4	164,045,000	164,044,100
防災拠点工事監理委託	21,921,900	4	7,260,000	7,260,000
		5	14,661,900	14,661,900
防災拠点建築工事	1,216,688,000	4	462,440,000	462,440,000
		5	754,248,000	754,248,000

10. 教 育 費

◆なみえ創成小・中学校制服等支給事業

(教育総務課)

科目 10 - 1 - 2 (決算書 218 頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
2,117,698			2,117,698

子育て世帯の町内生活の負担を緩和し、帰還・居住促進を図るため、なみえ創成小・中学校に通学する児童生徒の保護者を対象に制服等の支給を行った。

○支給実績

- ・ 小学校 48 名 789,470 円 (体操着等 48 名)
- ・ 中学校 28 名 1,328,228 円 (制服 10 名、体操着等 28 名)

◆遠距離通学費助成事業

(教育総務課)

科目 10 - 1 - 2 (決算書 218 頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
99,682			99,682

保護者の通学に要する経費の負担軽減と町内への帰還・居住促進を図る観点から、町内から県内の県立高等学校に通学する生徒の保護者に通学費を助成した。

○助成実績

- ・ 高等学校 2 名 99,682 円

◆A L T 派遣事業

(教育総務課)

科目 10 - 1 - 5 (決算書 218 頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
5,610,000		3,910,000	1,700,000

外国語指導助手 (A L T) との学習機会を設け、児童生徒の語学力向上と国際感覚醸成を図るため、民間より派遣された A L T の配置を行い、児童生徒が身近で「生」の英語に触れられるよう教育環境の向上を図った。

○A L T 派遣 1 名 5,610,000 円

※派遣期間 令和 5 年 4 月 1 日～令和 6 年 3 月 31 日

10. 教 育 費

◆学習支援事業

(教育総務課)

科目 10 - 1 - 7 (決算書 220 頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
7,130,315	4,048,577		3,081,738

放課後の子どもたちの安全な居場所の確保と、保護者の就労支援、地域で子どもを育む環境を充実させ、子どもが自ら学ぶ力を身につけることを目的に放課後子どもクラブの運営を行った。

○利用人数：48 人

◆スクールバスの運行（震災関連事業）

(教育総務課)

科目 10 - 2 - 1 (決算書 220 頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
13,864,270	13,815,070		49,200

なみえ創成小・中学校に在学する児童・生徒の通学対策として、自宅から学校までのスクールバス運行を行った。

○運行回数 延べ 828 回
(町有スクールバス運行【4 台】621 回、業務委託運行【1 台】207 回)

10. 教 育 費

◆グローバル人材育成事業

(教育総務課)

科目 10 - 2 - 2 (決算書 224 頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
1,555,265			1,555,265

なみえ創成中学校に在籍する中学 1 年生から 3 年生までを対象に、生徒が異文化体験を通じて英語や異文化に触れることの楽しさを感じると共に、無限の可能性に満ちた自らの将来について考えるきっかけを作り、浪江町民としての誇りを持った将来リーダーとなり得るグローバルな人材の育成を目的に実施した。

○研修日程、参加者

- ・ 令和 5 年 8 月 7 日 (月) ～8 月 9 日 (水) 2 泊 3 日
- ・ 中学 1～2 年生：男子 2 名＋女子 5 名＝合計 7 名参加
- ・ 引率 3 名 (浪江町教育委員会)

○TOKYO GLOBAL GATEWAY の概要と研修内容

・ TOKYO GLOBAL GATEWAY (TGG) とは東京都教育委員会が開設した様々な英語プログラムを提供する最新体験型英語学習施設。日常から離れ、海外をイメージして作られた街並みで普段とは違う環境のなか、グローバルな世界を存分に体験することができる魅力の研修施設。

●1 日目 (半日コース)

①エアポートゾーンでの体験、②多文化理解の体験

●2 日目 (1 日コース)

③トラベルゾーンでの体験、④ショートムービーを作成体験

⑤日本にしながら留学体験、⑥プログラミング体験

10. 教 育 費

◆なみえ創成小・中学校魅力化事業

(教育総務課)

科目 10 - 2 - 2、10 - 3 - 2 (決算書 224 頁、226 頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
4,262,358	2,177,816		2,084,542

なみえ創成小・中学校の魅力ある学校とするため、学校と地域の方々が共働
し、浪江の伝統文化の学習を取り組み、ふるさと教育や伝統文化の継承、多世
代交流を図った。

また、勉強だけではなく、子どもたちの自主性、協調性、考える力、コミュ
ニケーション力などを育むため、外部の講師を招聘し演劇ワークショップや哲
学対話などの授業を行った。演劇ワークショップでは、創造的な思考に触れ表
現力やコミュニケーション力など、よりよく生きるために必要な手法を学び、
哲学対話では、哲学的な思考を通じて対話を行い、お互いの違いを認め、共
通の課題に対して考えを深め人間力の醸成を図った。

○実施事業

・演劇ワークショップ・哲学対話・なみえ焼そば作り・大堀相馬焼・紅葉汁
作り・かぼちゃ饅頭作りなど

◆就学援助事業（震災関連事業）

(教育総務課)

科目 10 - 2 - 2、10 - 3 - 2 (決算書 224 頁、226 頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
8,702,448	8,461,807		240,641

東日本大震災に起因して経済的に就学困難となった児童生徒の保護者に対
し、就学に必要な学用品・給食費にかかる経費の一部援助を行った。なお、避
難先自治体にて就学援助事業を行っている場合は、当該事業を優先させた。

○援助の状況

(単位：人)

援助人数	小学校	中学校	計
	60	34	94
うち福島県内	59	34	93
うち福島県外	1	0	1

10. 教 育 費

◆埋蔵文化財発掘調査事業（震災関連事業）

（生涯学習課）

科目 10 - 5 - 2（決算書230頁）

事業費 （円）	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
485,364,000	362,059,000		123,305,000

浪江町内の復興に向けた環境整備を行うにあたり、埋蔵文化財の本発掘調査及び調査報告書作成を実施し、埋蔵文化財の保護と開発事業の両立を図った。

○主な調査実績

- ・本発掘調査 棚塩字弥平・地内(弥平・遺跡・第3次) 375,969,000 円
- ・試掘調査 末森字仁田久保地内(末森地区・第2次) 2,618,000 円
- ・調査報告書作成 棚塩字弥平・地内(弥平・遺跡・第2次)106,777,000 円

◆文化財保護事業

（生涯学習課）

科目 10 - 5 - 2（決算書230頁）

事業費 （円）	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
3,135,000	2,351,250		783,750

緑の文化財である「大聖寺のアカガシ樹群」のカシノナガキクイムシからの被害を防ぐために防除事業を行った。

◆文化財収蔵事業

（生涯学習課）

科目 10 - 5 - 2（決算書230頁）

事業費 （円）	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
5,390,000			5,390,000

仮保管していた遺物等を文化財収蔵庫へ運搬・収蔵した。

○収蔵内容

- ・考古資料（出土品）

コンテナ 1,450 箱

10. 教 育 費

- ・ 民俗資料（農具・民具等） 170 点
- ・ 文書資料（古文書・関係書類）・書籍類（発掘調査報告書） 720 点
- ・ 美術品類（絵画・写真） 35 点

◆郷土芸能復興支援事業（震災関連事業）

（生涯学習課）

科目 10 - 5 - 2（決算書232頁）

事業費 (円)	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
1,650,000			1,650,000

東日本大震災の影響により郷土芸能の継承が困難になっているため、各地区の芸能保存会に対し、用具の新調・修理や交通費等の経費の補助を行った。また活動が困難な団体については、用具類を預かり保管を実施した。

○本事業における補助採択芸能の団体 6 団体

- ・ 樋渡・牛渡芸能保存会（神楽）
- ・ 南津島郷土芸術保存会（田植踊）
- ・ 樋渡・牛渡田植踊り保存会（田植踊）
- ・ 請戸芸能保存会（田植踊）
- ・ 大堀芸能保存会（神楽）
- ・ 請戸神楽保存会（神楽）

◆震災遺構運営事業（震災関連事業）

（生涯学習課）

科目 10 - 5 - 4（決算書232頁）

事業費 (円)	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
16,113,099	370,289	15,742,810	

地震と津波、及び原子力災害の教訓を後世に伝えるために整備した震災遺構浪江町立請戸小学校の維持管理及び運営を行った。

来館者数

（人）

	一般	高校生	小中学生	その他	合計
令和5年度	52,102	4,086	7,279	1,081	64,548
累 計	110,743	10,692	14,352	2,859	138,646

10. 教 育 費

◆生涯学習推進事業

(生涯学習課)

科目 10 - 5 - 5 (決算書 234 頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
5,462,794	2,966,958		2,495,836

町内では地域コーディネーターを配置し、子どもたちが学校以外の場所で自然とふれあう活動を行いながら、友達と仲良く、また心身ともに健全に成長を支援するため各教室を行った。

また、全町民を対象とした生涯学習事業として各講座を開催し、町民同士の交流や学びにつなげた。あつまっぺ交流館（福島市）や町内施設において、専門講師によるハワイアンキルト教室及び絵手紙教室などの町民向けの生涯学習出前講座を開催した。

○子ども週末チャレンジ 5 事業 参加者 延べ 47 名

- ・ ナイトライブラリー
- ・ 畑体験
- ・ 海体験
- ・ 雪山体験
- ・ 遺跡発掘体験

○親子ふれあいチャレンジ 4 事業 参加者 延べ 56 名 (18 家族)

- ・ パパママ DIY
- ・ 親子遠足
- ・ レジン教室
- ・ アイシングクッキー

○地域ふれあいチャレンジ 7 事業 参加者 延べ 236 名

- ・ 吾妻小富士ハイキング&フルーツ狩り
- ・ お茶講座
- ・ 男の料理教室
- ・ 珈琲講座
- ・ 大人のナイトライブラリー
- ・ 霊山登山
- ・ クリスマス音楽祭

○なみえカルチャースクール 12 事業 延べ 449 名

- ・ 英会話教室
- ・ なみえを学ぼう
- ・ ヨガ教室
- ・ ストレッチ教室
- ・ 大堀相馬焼陶芸体験
- ・ 藍染体験
- ・ フラワーアレンジメント
- ・ ニュースポーツ体験 (モルック・ファミリーゴルフ・ディスクゴルフ)
- ・ 竹細工教室
- ・ つまみ細工教室
- ・ 基礎から学ぶダンス
- ・ ボイストレーニング

○地域ふれあいチャレンジ&子ども週末チャレンジコラボ 1 事業 20 名

- ・ もちつき&芋煮会

○出前講座 4 事業 延べ 56 名

- ・ ハワイアンキルト教室
- ・ 絵手紙教室
- ・ 習字サロン
- ・ 歌唱教室

10. 教 育 費

◆社会体育施設運営事業

(生涯学習課)

科目 10 - 6 - 2 (決算書 236 頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
40,441,046	125,167	2,326,000	37,989,879

町民の健康の増進と地域コミュニティの創出の場所として、施設の維持管理及び運営を行った。

○令和5年度 利用状況一覧

秋桜アリーナ	上半期 (4月～9月)	下半期 (10月～3月)	合計
稼働日数	183 日	177 日	360 日
会議室	125 件	136 件	261 件
サブアリーナ	79 件	110 件	189 件
メインアリーナ	125 件	134 件	259 件
トレーニングルーム	3,523 人	3,210 人	6,733 人

ふれあいグラウンド	上半期 (4月～9月)	下半期 (10月～3月)	合計
稼働日数	183 日	177 日	360 日
グラウンド	93 件	59 件	152 件

◆復興海浜緑地（多目的広場）整備事業（震災関連事業）

(生涯学習課)

科目 10 - 6 - 2 (決算書 238 頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
433,221,620	6,097,000	424,600,000	2,524,620

賑わいあふれる交流の場としてパークゴルフ場を整備するため、積算業務を実施し、造成工事に着手した。

10. 教 育 費

◆町営高瀬野球場復旧事業（震災関連事業）

（生涯学習課）

科目 10 - 6 - 2（決算書238頁）

事業費 (円)	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
68,697,711	67,457,213		1,240,498

東日本大震災及び原子力災害による長期管理不能により、著しく劣化している状況にある町営高瀬野球場の復旧工事を実施した。

◆保健体育事業

（生涯学習課）

科目 10 - 6 - 4（決算書240頁）

事業費 (円)	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
7,341,492			7,341,492

野球、ソフトボール、駅伝といった県内の各種市町村対抗の大会へ出場する選手へのサポートを実施した。

○市町村対抗等町外大会参加状況

大会名	大会日	場所	参加者	備考
双葉郡スポーツ交流大会	7月2日	富岡町、 榎葉町	8 町村	野球 優勝 バスケットボール 準優勝 ソフトテニス 3位 バレーボール 出場 グラウンドゴルフ 出場 剣道 出場
県民スポーツ相双大会	9月3日	新地町 相馬市	12 市町村	壮年ソフトボール Aブロック 優勝 ソフトテニス 3位 9人制バレーボール 出場
市町村対抗福島県軟式野球大会	9月9日 9月23日 9月24日	県営あづま 球場他	59 市町村	(1回戦) 対金山町 ○ (16-1) (2回戦) 対南会津町 ○ (4-3) (3回戦) 対いわき市 ● (0-4)

10. 教 育 費

市町村対 抗福島県 ソフトボ ール大会	10月14日 10月22日	相馬光陽 ソフトボ ール場	55市町村	(1回戦)対平田村 ○(11-1) (2回戦)対郡山市 ●(3-6)
ふくしま 駅伝	11月19日	しらかわカ タールスポ ーツパーク (白河市) から福島県 庁前(福島 市)まで	52チーム	全体28位

1 1. 災害復旧費

◆公共土木施設災害復旧事業

(建設課)

科目 1 1 - 1 - 1 (決算書 2 4 2 頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
123,971,300	105,272,963	8,400,000	10,298,337

異常気象（令和元年台風 19 号、令和 5 年台風 13 号）により被害をうけた町道等の復旧工事を実施した。

○事業費内容

・ 災害復旧工事		123,971,300 円
国庫負担金対象	菅原橋（上部工）	72,039,700 円
	菅原橋（下部工）	44,079,600 円
	堀知木川	6,730,000 円
町単独費	菅原橋（付帯工事）1 件	1,122,000 円

○継続費支出状況

(単位：円)

事項又事業名	総額	年度	年割額	支出額
橋梁災害復旧工事 （菅原橋上部工）	120,039,700	4	48,000,000	48,000,000
		5	72,039,700	72,039,700
橋梁災害復旧工事 （菅原橋下部工）	634,629,600	3	228,800,000	228,800,000
		4	361,750,000	361,750,000
		5	44,079,600	44,079,600
堀知木川河川災害 復旧工事	20,000,000	5	6,730,000	6,730,000
		6	13,270,000	—

1 1. 災害復旧費

◆林道災害復旧（新規）

（農林水産課）

科目 1 1 - 2 - 1 （決算書 2 4 2 頁）

事業費 （円）	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
858,000	429,000		429,000

令和5年9月に発生した台風13号の影響により被災した春卯野林道の災害復旧工事を実施した。

1 2. 特別会計の状況

文化及びスポーツ振興育成事業特別会計(生涯学習課)

(決算書 250頁)

令和5年度文化及びスポーツ振興育成事業特別会計決算額は、歳入 939,013 円、歳出 505,013 円で、前年度と比較して、歳入が△539,987 円(△36.5%)の減額、歳出が△539,987 円(△51.7%)の減額となった。歳出の主なものは、各種大会への出場が増加したこともあり、負担金補助及び交付金 440,000 円(前年度 375,000 円)で、前年度と比較して 65,000 円(17.3%)の増額となった。

○歳入歳出の状況

【歳入】

(単位：円、%)

区 分	令和5年度 A	令和4年度 B	増 減 A－B	増減率
文化及びスポーツ振興基金 繰 入 金	500,000	1,040,000	△540,000	△51.9
繰 越 金	434,000	434,000	0	－
財 産 収 入	5,013	5,000	13	0.3
歳 入 合 計	939,013	1,479,000	△539,987	△36.5

【歳出】

(単位：円、%)

区 分	令和5年度 A	令和4年度 B	増 減 A－B	増減率
交 際 費	0	0	0	－
需 用 費	0	0	0	－
負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	440,000	375,000	65,000	17.3
積 立 金	65,013	670,000	△604,987	△90.3
予 備 費	0	0	0	－
歳 出 合 計	505,013	1,045,000	△539,987	△51.7

1 2. 特別会計の状況

◆文化及びスポーツ振興育成事業助成金

科目 2 - 1 - 1 (決算書 252頁)

事業費 (円)	左の財源内訳(円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
440,000		440,000	

浪江町文化及びスポーツ振興基金を活用し、町の文化及びスポーツ活動の振興と育成を図るため活動団体等へ助成金を交付した。

○助成内容

(単位:件、円)

区 分	事業名	種別	件数	助成額
スポーツ 事 業	各種大会出場事業	全国大会	11	280,000
		東北大会	3	80,000
	スポーツ大会開催事業	単一種目大会開催事業	1	30,000
文 化 事 業	成果発表事業	生活文化	1	50,000
		計	16	440,000

1 2. 特別会計の状況

国民健康保険事業特別会計（健康保険課）

（決算書 258 頁）

浪江町における令和 5 年度の国民健康保険の加入状況及び国民健康保険事業特別会計の歳入歳出の状況は、次表のとおりである。

令和 5 年度末現在、本町における国民健康保険の加入世帯数及び被保険者（加入者）数は、それぞれ 3,213 世帯、5,232 名で、町の総世帯数の 48.4%、人口の 34.9%を占めるところとなっている。前年度と比較し、それぞれ 59 世帯（1.8%）、169 名（3.1%）の減となり、保険給付費は 2,710,193,943 円で、前年度と比較して 50,165,209 円（1.9%）の増となった。

また、令和 5 年度も国の財政支援により東京電力福島第一原子力発電所事故に伴う、国保税及び医療費一部負担金の免除措置は、平成 28 年度に避難指示が解除された区域及び令和 4 年度に避難指示が解除された特定復興再生拠点区域の上位所得世帯以外は継続となっている。

平成 30 年度から都道府県が国民健康保険の財政運営の責任主体となり、国民健康保険制度創設以来の大改革が行われた。この改革による種々の補助金及び交付金等を活用したことで、保険運営に必要な財源が確保され安定した財政運営を図ることができた。

○国保加入状況（令和 6 年 3 月 31 日現在）

（単位：世帯、%）

区 分	令和 5 年度		令和 4 年度		比較増減	
総 世 帯 数	6,634		6,644		△10	△0.2
加 入 世 帯 数	加入数	加入率	加入数	加入率	増減数	増減率
	3,213	48.4	3,272	49.2	△59	△1.8
	一般被保険者		3,272		△59	△1.8
	退職被保険者	0	0		—	—

（単位：人、%）

区 分	令和 5 年度		令和 4 年度		比較増減	
総 人 口	14,979		15,395		△416	△2.7
加 入 者 数	加入数	加入率	加入数	加入率	増減数	増減率
	5,232	34.9	5,401	35.1	△169	△3.1
	一般被保険者		5,401		△169	△3.1
	退職被保険者	0	0		—	—

12. 特別会計の状況

○歳入歳出の状況

〔歳入〕

(単位：円、%)

区 分	令和 5 年度		令和 4 年度		比較増減	
	金額	割合	金額	割合	増減額	増減率
国 民 健 康 保 険 税	36,773,169	1.0	37,098,800	1.0	△325,631	△0.9
一般被保険者	36,773,169		37,098,800		△325,631	△0.9
退職被保険者	0				0	—
使 用 料 及 び 手 数 料	21,900	0.0	19,400	0.0	2,500	12.9
国 庫 支 出 金	221,091,000	5.8	212,117,000	5.8	8,974,000	4.2
県 支 出 金	3,167,484,708	83.5	3,036,518,625	82.5	130,966,083	4.3
財 産 収 入	839,384	0.0	751,317	0.0	88,067	11.7
繰 入 金	239,362,837	6.3	251,265,324	6.8	△11,902,487	△4.7
繰 越 金	126,169,055	3.3	143,830,283	3.9	△17,661,228	△12.3
諸 収 入	3,550,781	0.1	1,414,435	0.0	2,136,346	151.0
町 債	0	0.0	0	0.0	0	—
歳 入 合 計	3,795,292,834	100.0	3,683,015,184	100.0	112,277,650	△3.0

〔歳出〕

(単位：円、%)

区 分	令和 5 年度		令和 4 年度		比較増減	
	金額	割合	金額	割合	増減額	増減率
総 務 費	44,939,543	1.3	47,864,390	1.3	△2,924,847	△6.1
保 険 給 付 費	2,730,580,039	76.7	2,673,061,181	75.2	57,518,858	2.2
1 人 当 たり	521,900		494,920		26,980	5.5
国民健康保険事業費納付金	626,394,866	17.6	699,136,496	19.7	△72,741,630	△10.4
保 健 事 業 費	32,911,138	0.9	29,601,108	0.8	3,310,030	11.2
基 金 積 立 金	63,940,384	1.8	72,751,317	2.0	△8,810,933	△12.1
公 債 費	0	0.0	0	0.0	0	—
諸 支 出 金	63,359,336	1.7	34,431,637	1.0	28,927,699	84.0
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
歳 出 合 計	3,562,125,306	100.0	3,556,846,129	100.0	5,279,177	0.1

1 2. 特別会計の状況

◆医療費適正化事業

科目 1 - 1 - 1 (決算書 2 6 4 頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
1,081,298	1,081,298		

レセプト点検委託事業により、次表のとおり二次点検結果による再審査の申し立てを行い、医療費の適正化を図った。

○レセプトの二次点検による再審査状況

申立件数	査定	
	件数	点数
1,486 件	569 件	131,199 点

◆医療給付費

科目 2 - 1 - 1 ~ 2 - 1 - 5 (決算書 2 6 6 頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
2,710,193,943	2,709,993,943	200,000	

次頁のとおり医療給付を行い、被保険者の健康の保持増進を図った。

12. 特別会計の状況

○医療給付の状況

(単位：円、％)

区 分			令和 5 年度		令和 4 年度		比較増減	
			日数	給付額	日数	給付額	増減額	増減率
一般被保険者	療養の給付等	入院	24,882	897,533,509	21,957	861,867,604	35,665,905	4.1
		入院外	87,095	968,028,348	89,468	975,055,604	△7,027,256	△0.7
		歯科	20,750	170,098,689	21,232	175,802,467	△5,703,778	△3.2
		調剤	(49,946 枚)	611,831,520	(49,942 枚)	593,656,539	18,174,981	3.1
		食事療養	(63,253 回)	22,220,744	(54,317 回)	18,563,437	3,657,307	19.7
		訪問看護	2,078	22,389,578	1,578	17,260,621	5,128,957	29.7
		概算請求分	0	0	0	0	0	—
		計		2,692,102,388		2,642,206,272	49,896,116	1.9
	療養費		(1,719 件)	10,393,011	(1,699 件)	9,878,861	514,150	5.2
	一部負担金還付金		(7 件)	71,164	(15 件)	268,587	△197,423	△73.5
	移送費		0	0	0	0	0	—
	小計			2,702,566,563		2,652,353,720	50,212,843	1.9
退職被保険者	療養の給付等	入院	0	0	0	0	0	—
		入院外	0	0	0	0	0	—
		歯科	0	0	0	0	0	—
		調剤	(0 枚)	0	(0 枚)	0	0	—
		食事療養	(0 回)	0	(0 回)	0	0	—
		訪問看護	0	0	0	0	0	—
		概算請求分	0	0	0	0	0	—
		計		0		0	0	—
	療養費		(0 件)	0	(0 件)	0	0	—
	一部負担金還付金		(0 件)	0	(0 件)	0	0	—
	移送費		0	0	0	0	—	—
	小計			0		0	0	—
	審査手数料			7,627,380		7,675,014	△47,634	△0.6
	合計			2,710,193,943		2,660,028,734	50,165,209	1.9

(備考)療養の給付等の診療報酬レセプト件数は、一般分で 118,262 件(前年度 118,817 件)、退職分で 0 件(前年度 0 件)である。

1 2. 特別会計の状況

◆高額療養費

科目 2 - 2 - 1 ~ 2 - 2 - 4 (決算書 268 頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
9,974,736	9,974,736		

医療費が一定額以上の高額となった被保険者に対しては、高額療養費を支給し、医療費負担の軽減を図った。

○高額療養費の状況

(単位：件、円、%)

区 分		令和 5 年度		令和 4 年度		比較増減	
		件数	金額	件数	金額	金額	増減率
一般分	高 額 療 養 費	70	9,974,736	63	7,196,317	2,778,419	38.6
	高額介護合算療養費	0	0	0	0	0	—
	計	70	9,974,736	63	7,196,317	2,778,419	38.6
退職分	高 額 療 養 費	0	0	0	0	0	—
	高額介護合算療養費	0	0	0	0	0	—
	計	0	0	0	0	0	—
合 計		70	9,974,736	63	7,196,317	2,778,419	38.6

◆その他の保険給付費

科目 2 - 4 - 1、2 - 5 - 1 (決算書 268 頁、270 頁)

区 分	事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
		国県支出金	特定財源	一般財源
出 産 育 児 諸 費	8,408,000	2,802,667	5,605,333	
葬 祭 費	2,000,000	2,000,000		
計	10,408,000	4,802,667	5,605,333	

次のとおり出産育児一時金の支給を行い、子育て世帯の負担軽減を図るとともに、葬祭費の支給を行い、葬祭を行う方の負担の軽減を図った。

○出産育児一時金の支給状況

- ・支給金額 出産 1 件につき上限 500,000 円
- ・支給対象件数 17 件 (前年度 8 件)

【支給内訳】

- ・直接支払制度分：7,908,000 円 (16 件)
- ・差 額 支 給 分： 500,000 円 (1 件)

○葬祭費の支給状況

- ・支給金額 死亡 1 件につき 50,000 円
- ・支給件数 40 件 (前年度 40 件)

1 2. 特別会計の状況

◆国民健康保険事業費納付金

科目 3 - 1 - 1 ~ 3 - 3 - 1 (決算書 270 頁)

区 分	事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
		国県支出金	特定財源	一般財源
医 療 給 付 分	437,963,154	288,266,889	125,020,517	24,675,748
後期高齢者支援金等分	136,662,369	85,683,770	42,423,087	8,555,512
介 護 納 付 金 分	51,769,343	33,047,201	15,180,233	3,541,909
計	626,394,866	406,997,860	182,623,837	36,773,169

この納付金を福島県に納付することで、療養の給付等に要する費用を、全額、福島県から国民健康保険保険給付費等交付金として支払われる。

◆特定健康診査等事業

科目 4 - 2 - 1 ~ 4 - 2 - 2 (決算書 272 頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
30,852,239	20,210,641	4,945,000	5,696,598

特定健康診査は、一般には「メタボ健診」といわれるもので、次のとおり実施し、被保険者の生活習慣病の予防に努めた。

また、令和5年度から 40、50、60、70 歳の町民を対象に歯周疾患検診の助成事業を始め、歯周疾患の予防及び早期発見・治療の勧奨を行うことで、歯と歯ぐきの健康づくりを推進し、健康の保持・増進に努めた。

○特定健診の実施（受診）状況

(単位：人、%)

	令和5年度	令和4年度
対象者数	4,277	4,658
受診者数	2,089	2,238
受診率	48.8	48.0

(注) 40 歳から 74 歳までの被保険者を対象としている。

1 2. 特別会計の状況

国民健康保険直営診療施設事業特別会計（浪江・仮設津島診療所）

（決算書 280 頁）

浪江診療所は、平成 29 年 3 月 27 日に開所し、帰町された町民の方々や復興事業や新たな産業等に携わる移住者の健康管理を行うため、診療を実施している。

令和 5 年度においては、本田所長ほか県内外からの非常勤医師 5 名と東北大学病院整形外科の医師の協力を得て、地域医療を提供した。

1 日あたりの受診者数は 28.9 人で、年々増加傾向にある。患者については、高齢者の割合が多く、受診が困難な方を対象とした訪問診療を開始した。

また、震災復興関連従事者や新たな産業等に携わる移住者などの受診者も増えてきており、9 月には小児科を新たに開設、10 月には民間薬局の開局に伴い院外処方へ切り替えた。

仮設津島診療所は、平成 29 年 3 月 24 日から二本松市油井石倉団地敷地内に開所し、避難町民の方々の健康管理を行うため、診療を実施している。

令和 5 年度においては、関根所長ほか浪江町内で開業していた医師 2 名及び県外の非常勤医師 1 名の協力を得て、町民に寄り添った地域医療を提供した。

1 日あたりの受診者数は 18.3 人で、近年は年々減少傾向にある。

令和 5 年度決算における歳入については、合計 360,641,192 円で前年度と比較して 2,907,401 円（0.8％）の減となった。

また、歳出については、合計 333,013,138 円で、前年度と比較して 6,196,684 円（1.9％）の増となった。

1 2. 特別会計の状況

○歳入歳出の状況

【歳入】

(単位：円、%)

区 分	令和 5 年度 A	令和 4 年度 B	増減 A-B	増減率
診 療 収 入	99,386,875	110,806,535	△11,419,660	△10.3
使 用 料 及 び 手 数 料	5,149,083	6,401,165	△1,252,082	△19.6
県 支 出 金	125,292,000	111,957,000	13,335,000	11.9
繰 入 金	93,975,000	83,772,000	10,203,000	12.2
繰 越 金	36,732,139	50,542,913	△13,810,774	△27.3
諸 収 入	106,095	68,980	37,115	53.8
国 庫 支 出 金	0	0	0	0
財 産 収 入	0	0	0	0
歳 入 合 計	360,641,192	363,548,593	△2,907,401	△0.8

【歳出】

(単位：円、%)

区 分	令和 5 年度 A	令和 4 年度 B	増減 A-B	増減率
総 務 費	287,571,081	267,238,233	20,332,848	7.6
医 業 費	45,442,057	59,578,221	△14,136,164	△23.7
歳 出 合 計	333,013,138	326,816,454	6,196,684	1.9

1 2. 特別会計の状況

○診療状況（仮設津島診療所）

（単位：人、円、％）

区 分			令和 5 年度 A	令和 4 年度 B	増減 A-B	増減率
外 来	国民健康保険	実 人 数	267	314	△47	△15.0
		延 人 数	1,699	1,997	△298	△14.9
		診療収入	16,559,810	20,515,773	△3,955,963	△19.3
	社 会 保 険	実 人 数	232	233	△1	△0.4
		延 人 数	835	824	11	1.3
		診療収入	5,132,515	6,009,122	△876,607	△14.6
	後期高齢者	実 人 数	168	185	△17	△9.2
		延 人 数	1,797	2,004	△207	△10.3
		診療収入	18,892,352	24,219,696	△5,327,344	△22.0
	そ の 他	実 人 数	23	21	2	9.5
		延 人 数	52	84	△32	△38.1
		診療収入	462,320	590,290	△127,970	△21.7
	計	実 人 数	690	753	△63	△8.4
		延 人 数	4,383	4,909	△526	△10.7
		診療収入	41,046,997	51,334,881	△10,287,884	△20.0
諸 検 査 等	診療収入	2,942,759	2,895,407	47,352	1.6	
診 療 収 入 金 額 合 計			43,989,756	54,230,288	△10,240,532	△18.9

注 「その他」は、一部負担金、自費診療、公費診療の収入である。

1 2. 特別会計の状況

○診療状況（浪江診療所）

（単位：人、円、％）

区 分			令和 5 年度 A	令和 4 年度 B	増減 A-B	増減率
外 来	国民健康保険	実 人 数	409	349	60	17.2
		延 人 数	1,792	1,725	67	3.9
		診療収入	14,096,284	15,530,980	△1,434,696	△9.2
	社 会 保 険	実 人 数	686	527	159	30.2
		延 人 数	1,659	1,403	256	18.2
		診療収入	13,404,386	11,329,082	2,075,304	18.3
	後期高齢者	実 人 数	271	268	3	1.1
		延 人 数	1,977	1,952	25	1.3
		診療収入	18,833,643	21,598,073	△2,764,430	△12.8
	そ の 他	実 人 数	814	841	△27	△3.2
		延 人 数	1,080	1,157	△77	△6.7
		診療収入	3,319,674	3,069,940	249,734	8.1
	計	実 人 数	2,180	1,985	195	9.8
		延 人 数	6,508	6,237	271	4.3
		診療収入	49,653,987	51,528,075	△1,874,088	△3.6
諸 検 査 等		診療収入	5,743,132	5,048,172	694,960	13.8
診 療 収 入 金 額 合 計			55,397,119	56,576,247	△1,179,128	△2.1

注 「その他」は、一部負担金、自費診療、公費診療の収入である。

1 2. 特別会計の状況

公共下水道事業特別会計（住宅水道課）

（決算書 298 頁）

公共下水道事業は、平成 3 年度から供用開始して以来、公共用水域の水質保全及び快適な生活環境の構築を進めるため、下水道区域の整備を図りながら、施設の維持管理と、流入・放流水質の規制監視による水質保全に努めてきた。

東日本大震災により被災した下水道管施設は、町の一部避難指示解除にあわせ復旧を行い、供用を再開した。

令和 5 年度は公営企業会計への移行、農業集落排水事業区域を公共下水道区域に統合し、同事業の廃止等の経営合理化を進めた。

決算額は、歳入合計 720,531,041 円で前年と比較して 194,034,828 円(36.9%)の増、歳出合計 333,694,446 円で前年と比較して 159,749,965 円(32.4%)の減となった。

なお、令和 5 年度の歳入歳出差引残高 386,836,595 円は公営企業会計へ移行後の浪江町公共下水道事業へ引き継がれている。

○ 歳入 （単位：円）

項 目	令和 5 年度	令和 4 年度	増減額	増減率
分担金及び負担金	1,735,700	683,700	1,052,000	153.9%
使用料及び手数料	41,997,824	41,936,904	60,920	0.1%
国 庫 支 出 金	40,798,000	52,672,000	△11,874,000	△22.5%
繰 入 金	508,922,305	309,579,000	199,343,305	64.4%
繰 越 金	33,051,802	16,793,366	16,258,436	96.8%
諸 収 入	74,575,272	65,181,243	9,394,029	14.4%
公共下水道事業債	19,400,000	39,600,000	△20,200,000	△51.0%
財 産 収 入	50,138	50,000	138	0.3%
合 計	720,531,041	526,496,213	194,034,828	36.9%

○ 歳出 （単位：円）

項 目	令和 5 年度	令和 4 年度	増減額	増減率
公共下水道事業費	128,731,783	269,380,514	△140,648,731	△52.2%
公 債 費	204,962,663	224,063,897	△ 19,101,234	△8.5%
合 計	333,694,446	493,444,411	△159,749,965	△32.4%

1 2. 特別会計の状況

◆下水道建設費

科目 1-1-2 (決算書 302 頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
90,757,680 (10,985,199)	40,798,000	49,959,680	

農業集落排水事業で整備された高瀬地区を公共下水道区域に接続するため、管渠接続工事⁽¹⁾及び浪江町下水道ストックマネジメント計画に基づくマンホールポンプ更新⁽²⁾を行った。

また、令和元年台風による家屋浸水被害をうけ、請戸川右岸第二排水区雨水施設整備基本設計業務委託⁽³⁾及び内水浸水想定区域図作成業務委託⁽⁴⁾を行い、雨水排水施設の整備検討、内水ハザードマップ作成のための内水浸水シミュレーションを行った。

(主な事業)

・浪江町公共下水道管渠接続工事（高瀬処理区） ⁽¹⁾	30,006,900 円
上記 発注者支援業務委託 ⁽¹⁾	3,256,000 円
・内匠町・斉藤屋敷マンホールポンプ更新工事 ⁽²⁾	3,630,000 円
・請戸川右岸第二排水区雨水施設整備基本設計業務委託 ⁽³⁾	29,700,000 円
・浪江町内水浸水想定区域図作成業務委託 ⁽⁴⁾	13,640,000 円

※地方公営企業法の適用にあたり、法適用日（令和 6 年 4 月 1 日）の前日に属する会計年度の出納は、同日をもって閉鎖される。出納整理期間が存在しないため、令和 5 年度以前の会計年度において発生した債務に係る未払金（カッコ内の金額）は、令和 6 年度公共下水道事業会計の特例的支出として支払うこととなる。

以下の科目でも同様に、公営企業法の適用による未払金は、()で示す。

◆下水道維持管理費

科目 1-1-3 (決算書 304 頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
24,871,183 (23,033,621)		24,871,183	

公共下水道施設の維持管理及び流入汚水処理後の放流水質検査を実施し、水質の保全に努めた。

(主な事業)

・浪江町公共下水道不明水調査業務委託	2,420,000 円
・公共下水道台帳更新委託	2,640,000 円
・管渠清掃及び管渠テレビカメラ調査委託	517,000 円

1 2. 特別会計の状況

○ 借入先別地方債の状況 (単位：千円)

区 分	令和 4 年度 末残高 A	令和 5 年度 発行額 B	令和 5 年度 償還元金 C	差引残高 A+B-C= D	割合
財 務 省	769,821	0	111,329	658,492	54.2%
かんぽ生命保険	73,301	0	7,314	65,988※	5.4%
地方公共団体金融機構	541,137	19,400	69,007	491,530	40.4%
市 中 銀 行	0	0	0	0	0.0%
合 計	1,384,259	19,400	187,649	1,216,010	100.0%

※端数処理の関係により現在高等に若干の不一致がある場合がある。

○ 利率別地方債の状況 (単位：千円)

利 率	1.0%以下	1.0～2.0%	2.0～3.0%	3.0～4.0%	4.0%超
財 務 省	94,312	436,734	82,195	45,251	0
かんぽ生命保険	64,782	1,206	0	0	0
地方公共団体金融機構	55,103	341,813	94,614	0	0
市 中 銀 行	0	0	0	0	0
合 計	214,197	779,753	176,809	45,251	0
割 合	17.6	64.1	14.6	3.7	0.0

1 2. 特別会計の状況

農業集落排水事業特別会計（住宅水道課）

（決算書 320 頁）

農業集落排水事業は、農村人口の定住化を目指し平成 8 年度から供用開始して以来、浄化センター等の維持管理と、流入水質の規制監視及び汚水処理後の放流水検査を実施し、水質の保全に努めている。

決算額は、歳入合計 48,352,959 円で前年と比較して 4,063,122 円（9.2%）の増、歳出合計 23,445,540 円で前年と比較して 8,576,292 円（26.8%）の減となった。

なお、令和 6 年度から浪江町農業集落排水事業特別会計は浪江町公共下水道事業に統合となったため、令和 5 年度歳入歳出差引残高 24,907,419 円は浪江町公共下水道事業へ引き継がれている。

○ 歳 入

（単位：円）

項 目	令和 5 年度	令和 4 年度	増減額	増減率
分担金及び負担金	0	0	0	—
使用料及び手数料	7,802,469	7,922,448	△ 119,979	△ 1.5
繰 入 金	28,282,485	26,331,000	1,951,485	7.4
繰 越 金	12,268,005	10,036,389	2,231,616	22.2
諸 収 入	0	0	0	—
合 計	48,352,959	44,289,837	4,063,122	9.2

○ 歳 出

（単位：円）

項 目	令和 5 年度	令和 4 年度	増減額	増減率
農業集落排水事業費	10,043,870	12,362,784	△ 2,318,914	△ 18.8
公 債 費	13,401,670	19,659,048	△ 6,257,378	△ 31.8
合 計	23,445,540	32,021,832	△ 8,576,292	△ 26.8

1 2. 特別会計の状況

◆農業集落排水維持管理費

科目 1-1-3 (決算書 3 2 4 頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
4,706,379 (115,662)		4,706,349	

農業集落排水施設の維持管理及び流入汚水処理後の放流水質検査を実施し、水質の保全に努めた。

(主な事業)

・ 高瀬浄化センター維持管理委託 1,980,000 円

※農業集落排水事業特別会計は令和 5 年度末に廃止し、令和 6 年度公共下水道事業会計へ引き継がれる。出納整理期間が存在しないため、令和 5 年度以前の会計年度において発生した債務に係る未払金(カッコ内の金額)は、令和 6 年度公共下水道事業会計の特例的支出として支払うこととなる。

○地方債借入先別及び利率別現在高の状況

(単位: 千円)

区 分	令和 4 年度 末残高 A	令和 5 年度 発行額 B	令和 5 年度 償還元金 C	差引残高 A+B-C= D	D の利率別内訳	
					4.0% 以下	4.0% 超
財 務 省	21,450	0	11,875	9,575	6,787	2,788
地方公共団体金融機構	759	0	759	0	0	0
市 中 銀 行	0	0	0	0	0	0
合 計	22,209	0	12,634	9,575	6,787	2,788

※端数処理の関係により現在高等に若干の不一致がある場合がある。

1 2. 特別会計の状況

介護保険事業特別会計（介護福祉課）

（決算書 330 頁）

令和 5 年度介護保険事業特別会計決算額は、歳入 2,960,947,471 円、歳出 2,744,752,742 円で、前年度と比較して、歳入が 120,839,714 円（4.3%）の増、歳出が 125,748,497 円（4.8%）の増となった。

歳出の主なものは保険給付費 2,123,427,565 円（前年度 2,094,623,695 円）で、前年度と比較して 1.4%の増となった。なお、介護保険サービスの利用者負担については上位所得者等を除き免除となっており、特例補助金により諸支出金として負担した。

○歳入歳出の状況

【歳入】

（単位：円、%）

区 分	令和 5 年度 A	令和 4 年度 B	増 減 A－B	増減率
保 険 料	17,300,300	16,832,300	468,000	2.8
使用料及び手数料	6,420	3,050	3,370	110.5
国庫支出金	1,301,756,505	1,308,407,615	△6,651,110	△0.5
支払基金交付金	593,703,000	589,875,000	3,828,000	0.6
県支出金	356,947,378	348,222,307	8,725,071	2.5
財産収入	57,759	57,696	63	0.1
繰入金	466,870,880	447,629,440	19,241,440	4.3
繰越金	221,103,512	128,287,575	92,815,937	72.3
諸収入	3,201,717	792,774	2,408,943	303.9
歳入合計	2,960,947,471	2,840,107,757	120,839,714	4.3

【歳出】

（単位：円、%）

区 分	令和 5 年度 A	令和 4 年度 B	増 減 A－B	増減率
総 務 費	72,325,665	61,641,181	10,684,484	17.3
保 険 給 付 費	2,123,427,565	2,094,623,695	28,803,870	1.4
財政安定化基金拠出金	0	0	0	—
地域支援事業費	99,032,735	102,170,813	△3,138,078	△3.1
諸 支 出 金	371,916,018	328,287,860	43,628,158	13.3
基金積立金	78,050,759	32,280,696	45,770,063	141.8
歳出合計	2,744,752,742	2,619,004,245	125,748,497	4.8

1 2. 特別会計の状況

◆介護認定審査会

科目 1 - 3 - 1 ~ 1 - 3 - 2 (決算書 340 頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
15,357,781		15,357,781	

「双葉地方広域市町村圏組合介護認定審査会」において、双葉郡 8 町村の審査判定業務を行っている。令和 5 年度は、新規認定等 83 回の審査会を開催し、2,778 件（うち浪江町分 653 件）の審査判定を行った。

県外等の避難者については、原発避難者特例法により、避難先の市町村で認定事務を行った。

○認定者の状況

(単位：名、%)

区 分	令和 5 年度 A	令和 4 年度 B	増 減 A - B	増減率
要介護（要支援）認定者数	1,344	1,362	△18	△1.3
要 支 援 1	175	161	14	8.7
要 支 援 2	198	192	6	3.1
要 介 護 1	250	268	△18	△6.7
要 介 護 2	237	248	△11	△4.4
要 介 護 3	196	181	15	8.3
要 介 護 4	160	184	△24	△13.0
要 介 護 5	128	128	0	0

※認定者数については、各年度末分

1 2. 特別会計の状況

◆介護保険給付事業

科目 2 - 1 - 1 ~ 2 - 6 - 1 (決算書 3 4 2 頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
2,123,427,565	1,372,167,721	737,832,723	13,427,121

要介護（要支援）サービス受給者数や介護保険給付費は、前年度と比較して、受給者が 24 名（1.9%）の減、給付費が 28,803,870 円（1.4%）の増となった。

○被保険者の状況

(単位：名、%)

区 分	令和 5 年度 A	令和 4 年度 B	増 減 A - B	増減率
第 1 号被保険者数	6,212	6,170	42	0.6
65 歳以上～75 歳未満	3,003	3,049	△46	△1.5
75 歳以上～	3,209	3,121	88	2.8

※被保険者数については、各年度末分

○受給者の状況

(単位：名、%)

区 分	令和 5 年度 A	令和 4 年度 B	増 減 A - B	増減率
要介護（要支援） サービス受給者数	1,229	1,253	△24	△1.9
内.居宅サービス	851	875	△24	△2.4
内.地域密着型サービス	181	182	△1	△0.5
内.施設サービス	197	196	1	0.5

※受給者数については、各年度末審査決定分

12. 特別会計の状況

○介護サービス別保険給付の状況

(単位:円、%)

区 分	令和5年度 A	令和4年度 B	増 減 A－B	増減率
介護サービス等諸費	2,037,609,081	2,006,138,463	31,470,618	1.6
・ 居宅介護	881,316,954	868,157,308	13,159,646	1.5
・ 地域密着型	348,288,855	365,864,769	△17,575,914	△4.8
・ 施設介護	698,295,360	661,768,621	36,526,739	5.5
・ 福祉用具購入費	2,987,503	2,552,454	435,049	17.0
・ 住宅改修費	2,519,835	2,147,488	372,347	17.3
・ 計画給付費	99,999,401	102,654,441	△2,655,040	△2.6
・ 特例居宅介護	4,201,173	2,993,382	1,207,791	40.3
・ 概算請求分	0	0	0	0.0
介護予防サービス等諸費	39,327,861	41,807,682	△2,479,821	△5.9
・ 予防サービス	29,748,870	29,947,443	△198,573	△0.7
・ 地域密着型予防	523,431	2,983,689	△2,460,258	△82.5
・ 福祉用具購入費	568,570	473,465	95,105	20.1
・ 住宅改修費	1,059,854	1,072,444	△12,590	△1.2
・ 計画給付費	7,254,660	7,086,300	168,360	2.4
・ 特例予防サービス	172,476	244,341	△71,865	△29.4
高額サービス・ 高額医療合算介護サービス等費	14,978	0	14,978	14,978.0
・ 高額介護	14,978	0	14,978	14,978.0
・ 高額介護予防	0	0	0	0.0
・ 高額医療合算	0	0	0	0.0
特定入所者介護サービス等費	44,356,577	44,531,644	△175,067	△0.4
・ 特定入所者介護	44,093,873	43,993,507	100,366	0.2
・ 特定入所者予防	262,704	538,137	△275,433	△51.2
審査手数料	2,119,068	2,145,906	△26,838	△1.3
介護給付費合計	2,123,427,565	2,094,623,695	28,803,870	1.4

1 2. 特別会計の状況

◆地域支援事業

科目 3 - 1 - 1 ~ 3 - 6 - 1 (決算書 3 4 6 頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
99,032,735	59,172,507	35,987,049	3,873,179

○総合事業受給者の状況 (単位：名)

	令和 5 年度	令和 4 年度	増減
介護予防ケアマネジメント	1,286	1,286	0
訪問型サービス	763	715	48
通所型サービス	1,645	1,697	△52

総合事業受給者については、認定者数は増加したが、利用者は前年度と同数となった。

○一般介護予防事業

事業名	内容	実施回数	参加者数
一般介護予防事業	カラオケ体操 (4 か所)	169 回	1,925 名
	介護予防教室	24 回	193 名

カラオケ体操機器等を利用した住民の自主的事業を支援した。

理学療法士による介護予防教室を 2 コース 2 4 回開催した。

○包括的支援事業・任意事業

事業名	内容	実施回数	参加利用者数
地域包括支援センター運営事業	総合相談	—	1,191 件
	権利擁護	—	16 件
	介護予防支援	—	1,297 件
	介護支援専門員連絡会	2 回	28 名
	地域ケア個別会議	2 回	22 名
任意事業	認知症サポ-ター等養成講座	4 回	49 名
	成年後見制度助成事業	—	0 名
地域ケア推進事業	自立支援型地域ケア会議	2 回	28 名
	地域ケア推進会議	1 回	13 名
在宅医療・介護連携推進事業	地域住民への普及啓発	1 回	12 名
	医療機関との情報連携	1 回	10 件
生活支援体制整備事業	協議体会議	1 回	18 名
	生活支援コーディネ-ター委託	—	729 件
認知症総合支援事業	認知症カフェ	12 回	184 名
	相談対応	—	77 件

1 2. 特別会計の状況

後期高齢者医療特別会計（健康保険課）

（決算書 3 6 6 頁）

後期高齢者医療制度は、高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、75 歳以上の方（65 歳以上で一定の障害のある方を含む。）を対象とした医療制度で、県内各市町村で構成される福島県後期高齢者医療広域連合によって運営されており、浪江町は、その構成員として保険料の徴収と申請受付等の窓口業務を担った。

東日本大震災による避難に伴い、国民健康保険と同様、医療費の一部負担金免除と併せて保険料も減免となっている。ただし、平成 28 年度に避難指示が解除された区域の上位所得層の被保険者については平成 29 年 10 月 1 日から、令和 4 年度に避難指示が解除された特定復興再生拠点区域の上位所得層の被保険者については、令和 5 年 10 月 1 日から、一部負担金免除及び保険料の減免措置は終了している。

○被保険者数 3,184 名（令和 6 年 3 月末現在）

○歳入歳出の状況

【歳入】

（単位：円、％）

区 分	令和 5 年度 A	令和 4 年度 B	増 減 A－B	増減率
保 険 料	15,369,900	15,835,800	△465,900	△2.9
使用料及び手数料	700	500	200	40.0
繰 入 金	71,751,633	69,899,221	1,852,412	2.7
繰 越 金	18,910,053	18,750,648	159,405	0.9
諸 収 入	3,788,524	2,537,054	1,251,470	49.3
歳 入 合 計	109,820,810	107,023,223	2,797,587	2.6

【歳出】

（単位：円、％）

区 分	令和 5 年度 A	令和 4 年度 B	増 減 A－B	増減率
総 務 費	9,737,230	9,447,293	289,937	3.1
広 域 連 合 納 付 金	76,776,649	75,449,225	1,327,424	1.8
諸 支 出 金	3,920,561	3,216,652	703,909	21.9
歳 出 合 計	90,434,440	88,113,170	2,321,270	2.6

